

平成 2 8 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

29さ監査第53号
平成29年8月28日

さぬき市長 大山茂樹 殿

さぬき市監査委員 中村俊則
さぬき市監査委員 間嶋三郎

平成28年度さぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付されたさぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況を示す書類をさぬき市監査基準に従い審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	7
	総括	7
	一般会計	10
	決算収支状況	10
	1 歳入	11
	2 歳出	27
	特別会計	37
	決算収支状況	37
	1 さぬき市国民健康保険事業特別会計	38
	2 さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	41
	3 さぬき市介護保険事業特別会計	43
	4 さぬき市介護サービス事業特別会計	46
	5 さぬき市公共下水道事業特別会計	48
	6 さぬき市農業集落排水事業特別会計	51
	7 さぬき市漁業集落排水事業特別会計	53
	8 さぬき市簡易水道事業特別会計	55
	9 さぬき市多和診療所事業特別会計	57
	10 さぬき市津田診療所事業特別会計	59
	11 さぬき市観光事業特別会計	61
	12 さぬき市共通商品券発行事業特別会計	63
	13 さぬき市建設残土処分場事業特別会計	65

財産に関する調書	67
1 公有財産	67
2 物品	69
3 債権	69
4 基金	69
第7 基金運用状況	70
【 決算審査参考資料 】	72

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
 - 0.0 該当数値が0又は、単位未満。
 - 該当数値がない又は、算出不能。
 - △ 負数

平成28年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成28年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成28年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成28年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
平成28年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成28年度	さぬき市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況書
--------	-----------------------------

第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成29年7月4日から同年8月25日まで

第3 審査の方法

一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

第5 審査意見

決算審査にあたり、まず、歳入歳出決算書に記載された計数の正確性と合規性を検証することを主目的とした。次に、現在のさぬき市を取り巻く外部環境とさぬき市自体の内部環境を鑑みて、公正・公平性、公益性、必要性（絶対的・相対的）、経済性、効率性、有効性の観点から組織運営及び歳出内容を検証した。

外部環境は一般的に言われているように人口減少高齢化率の上昇、経済の低迷と為替相場の不安定、財政状況の悪化と低金利政策等々が挙げられる。

内部環境においては、平成28年度の財政力指数0.422、経常収支比率92.7%と国への依存度が高く、歳出の自由度が低い状況である。（表1）参照

平成28年度歳入について、平成24年度と比較すると、自主財源は727百万円減の9,104百万円、依存財源は2,100百万円減の16,118百万円、合計で2,827百万円減の25,222百万円と縮小傾向にある。（表2）参照

また、平成28年度歳出について、同様に平成24年度と比較すると、義務的経費は514百万円減の10,009百万円、投資的経費は2,030百万円減の1,856百万円、その他の経費は196百万円減の12,624百万円、合計で2,740百万円減の24,489百万円と当然に縮小傾向にある。

（表3）参照

義務的経費について考察すると、平成24年度以降、人件費は縮減基調にあり、この要因は人員の減少が主である。扶助費は増加基調にあり、現行の社会保障制度より今後も増加基調が継続すると予測される。公債費は縮減基調にあるが、現行の事業計画より平成29年度以降反転すると予測されている。したがって、義務的経費は、人員の削減にも限界があり、削減の余地が皆無に等しい状況と推察される。

次に、その他の経費について考察すると、平成24年度以降、物件費はシステムのランニングコスト等が増加基調にあり、大幅な削減は現実味に欠けると推測される。補助費等も増加基調にあり、今後も一部事務組合への負担金増が予定されているなか増加基調が継続すると予測される。繰出金については、横這い状況にあるが、公共下水道事業特別会計をはじめとして各特別会計への繰出金は増加基調が継続すると予測されるため、減少の予測は成り立ち難い。

その他は土地開発公社の歳入歳出重複計上が大部分整理され、今後、削減の余地はあまり無いと推測される。したがって、その他の経費についても、減少要因よりむしろ増加要因が強いと推察される。

歳入金額が減少基調の状況から、充実した市のインフラ整備を実施する投資的経費に充当する財源は、起債に依存せざるを得ないと考えられる。しかしながら、実質公債費比率と将来負担比率を悪化させてはならない。このバランスを保つためには、効率的な組織運営と無駄な支出を徹底的に排除しなければならないと思慮する。以下、この観点に立ち監査意見を記す。

表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度比
財政力指数	0.400	0.403	0.404	0.414	0.422	0.022
経常収支比率	87.1%	87.1%	87.6%	89.7%	92.7%	5.6%

表2 歳入自主・依存財源推移表

(単位：百万円)

区分	項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度比
自主財源	市 税	5,289	5,362	5,806	5,700	5,566	277
	そ の 他	4,542	5,201	3,366	3,460	3,538	△ 1,004
	小 計	9,831	10,563	9,172	9,160	9,104	△ 727
依存財源	地方交付税	10,371	10,276	9,804	9,058	8,758	△ 1,613
	そ の 他	7,847	8,182	7,612	7,295	7,360	△ 487
	小 計	18,218	18,458	17,416	16,353	16,118	△ 2,100
合 計	28,049	29,021	26,588	25,513	25,222	△ 2,827	

表3 歳出（性質別）推移表

(単位：百万円)

区分	項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度比
義務的経費	人 件 費	3,457	3,357	3,385	3,277	3,272	△ 185
	扶 助 費	3,254	3,216	3,416	3,424	3,589	335
	公 債 費	3,812	3,873	3,747	3,371	3,148	△ 664
	小 計	10,523	10,446	10,548	10,072	10,009	△ 514
投資的経費	普通建設事業費	3,772	5,170	3,559	1,668	1,821	△ 1,951
	災害復旧事業費	114	40	77	63	35	△ 79
	小 計	3,886	5,210	3,636	1,731	1,856	△ 2,030
その他の経費	物 件 費	2,623	2,701	2,627	2,720	2,773	150
	補 助 費 等	2,847	3,126	2,890	3,425	3,288	441
	繰 出 金	3,671	3,331	3,440	3,740	3,636	△ 35
	そ の 他	3,679	3,371	2,470	2,744	2,927	△ 752
	小 計	12,820	12,529	11,427	12,629	12,624	△ 196
合 計	27,229	28,185	25,611	24,432	24,489	△ 2,740	

1 歳入における調定について

例月出納検査において、所管課による調定が故意又は過失により実施されなければ、財務会計システムには反映されない。調定が適正に成されている証拠書類も無く、また、適正に成されていない証拠書類も無い。決算審査の歳入金額が適正であるという判定はこのような状態の上に成り立っていることを理解していただきたい。

2 収入未済額の収納促進と不納欠損額の縮減について

平成24年度から税務課内に設置した債権管理室と収入未済を管理している所管課が連携して徴収事務に取り組んでいる。表1のとおり、平成28年度収入未済額は、平成24年度に比して、一般会計で170百万円、特別会計で118百万円減少し、538百万円である。

また、平成28年度不納欠損処理額は、平成24年度に比して、一般会計で26百万円、特別会計で11百万円減少し、47百万円の処理額である。

この着実に減少している結果より、債権管理室設置の効果は十分であると判定する。

なお、介護保険の普通徴収保険料、下水道使用料、奨学金貸付金の償還元金について、適切な徴収体制が整備されれば、一層の成果が期待できると思量する。

表1 不納欠損及び収入未済状況

(単位：百万円)

会 計	項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度比
一般会計	不納欠損額	49	44	39	32	23	△ 26
	収入未済額	504	455	410	368	334	△ 170
	小 計	553	499	449	400	357	△ 196
特別会計	不納欠損額	35	28	34	24	24	△ 11
	収入未済額	322	300	273	239	204	△ 118
	小 計	357	328	307	263	228	△ 129
合 計		910	827	756	663	585	△ 325

注) 平成24年度債権管理室設置

3 補助金交付について

【寄附又は補助】について、地方自治法第二三二条の二は「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる」と定めている。

個別補助金交付の是非について、公益上の絶対的必要性・相対的必要性、公益上の有効性の質疑中、ややもすると「・・・することができる」という意味を「しなければならない」と捉えている所管課の回答が多く見受けられる。上位法に「さぬき市補助金等交付規則」がありながら、補助金交付を正当化するべく交付要綱を定め、実績報告を形式的に検証して安易に交付している一部の実態からは、前述したとおり無駄な支出は徹底的に排除しなければならないと思量する監査委員と立場を異にしている。このような補助金交付の所管課にあっては、小さな改善の積み重ねが大きな改善につながるという意識が醸成されるように意見する。

4 経済的、効率的、有効的に機能する事務事業について

前述のとおり、各自治体は、人員が削減されているに拘わらず、従来の事務事業及び新規発生の事務事業を執行しなければならない状況下にあると推察している。行政サービスの質を低下させず事務執行を行うためには、既存の概念と仕組みに囚われない事務事業の改革と組織体制の改革が必要であると思量する。既存の仕組みの正当性を主張することに時間と労力を費やしても何ら変革は生じないことを意識して、全庁的に取り組まれるよう助言する。

5 財産に関する調書のうち物品について

平成27年度決算審査で指摘した物品を統括する所管課は決定していないが、平成29年8月7日に「さぬき市物品管理規則」を施行したことによって、全庁的な基準が示されたことは評価する。今後は統括する所管課を明確にし、職員一人一人が市民の財産という意識をもって物品管理に取り組まれるよう意見する。

6 財産に関する調書のうち債権について

審査の結果、一部の債権について平成27年度と同じく前年度との連続性を確認するに止まり、年度末現在高を精査することができなかった。今後は早急にこの状態是正に向けて検討するよう意見する。

第6 審査の概要

総 括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（13会計）の合計決算額は、歳入40,734,302,702円、歳出39,660,475,665円で、歳入歳出差引額である形式収支は1,073,827,037円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では37,858,452,767円（前年度38,885,104,228円）で前年度に比べ2.6%減少し、歳出においても36,784,625,730円（前年度37,585,689,490円）で前年度に比べ2.1%減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では1,040,530,037円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は159,627,701円（前年度268,417,614円黒字）の赤字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	25,222,555,167	24,488,993,481	733,561,686	33,033,000	700,528,686	△ 282,001,691
特別会計	15,511,747,535	15,171,482,184	340,265,351	264,000	340,001,351	122,373,990
合 計	40,734,302,702	39,660,475,665	1,073,827,037	33,297,000	1,040,530,037	△ 159,627,701
重 複 額	2,875,849,935	2,875,849,935	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	37,858,452,767	36,784,625,730	1,073,827,037	33,297,000	1,040,530,037	△ 159,627,701

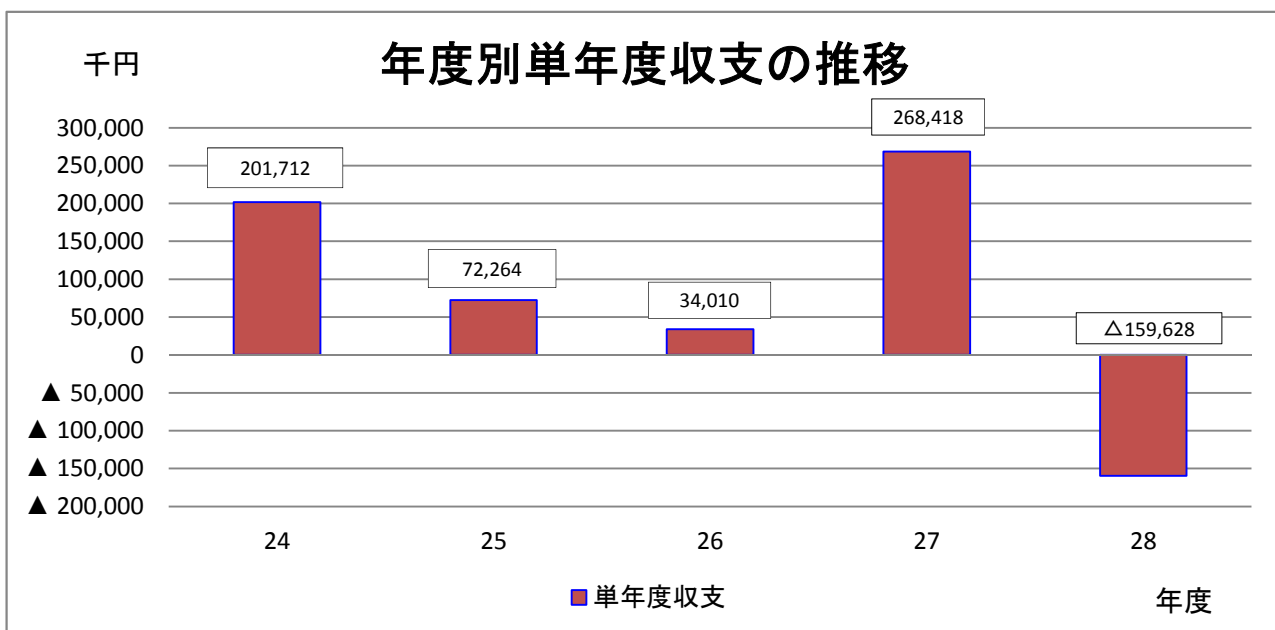
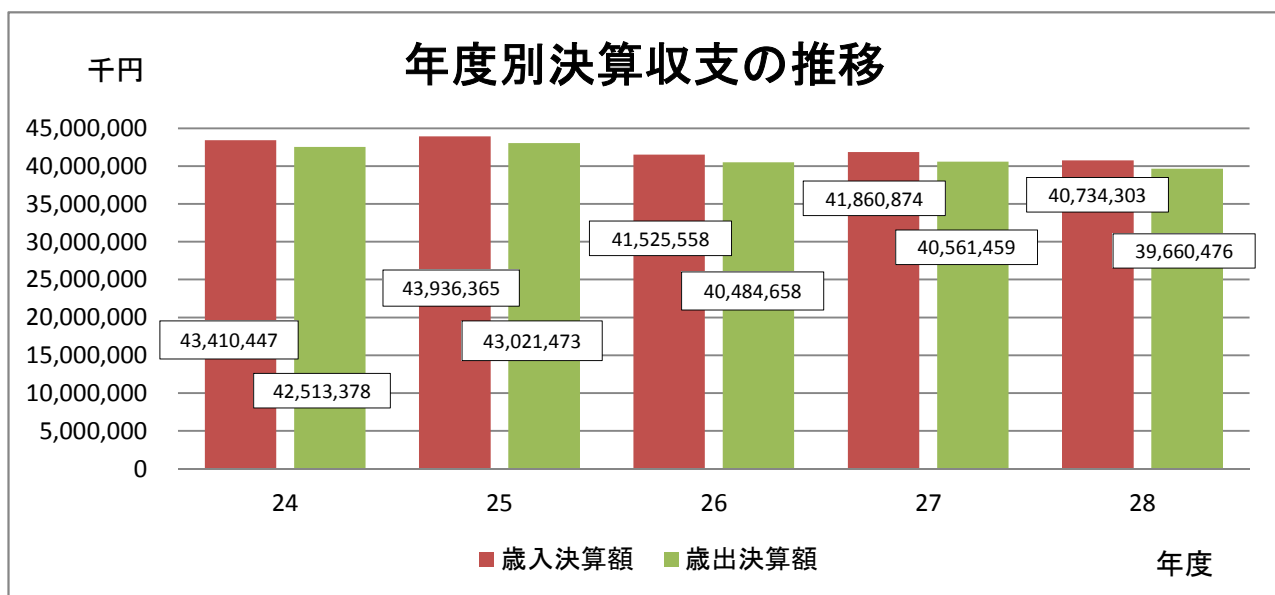
次に、決算収支状況の前年度比較は、下表のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は2.7%減少した40,734,302,702円となり、介護保険事業特別会計（対前年度比2.0%増）、簡易水道事業特別会計（対前年度比27.1%増）が増加したものの、一般会計（対前年度比1.1%減）、国民健康保険事業特別会計（対前年度比3.7%減）、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比86.9%減）が減少したことによるものである。

歳出においても2.2%減少した39,660,475,665円となり、介護保険事業特別会計（対前年度比11.4%増）、簡易水道事業特別会計（対前年度比28.1%増）が増加したものの、国民健康保険事業特別会計（対前年度比4.7%減）、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比89.3%減）が減少したことによるものである。

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
平成27年度	41,860,874,113	40,561,459,375	1,299,414,738	99,257,000	1,200,157,738	268,417,614
平成28年度	40,734,302,702	39,660,475,665	1,073,827,037	33,297,000	1,040,530,037	△ 159,627,701
増 減 額	△ 1,126,571,411	△ 900,983,710	△ 225,587,701	△ 65,960,000	△ 159,627,701	△ 428,045,315



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、41,319,340,521円を調定し、収入済額は40,734,302,702円で、調定に対する収入の割合は98.6%である。不納欠損額は47,553,813円（前年度55,943,635円）となり、前年度に比べ8,389,822円（15.0%）減少しており、収入未済額は537,484,006円（前年度606,873,156円）発生しており、前年度に比べ69,389,150円（11.4%）減少している。

一方、歳出については予算現額から翌年度繰越額（1,607,982,000円）を差し引いた額に対して、97.7%執行の39,660,475,665円の支出済額となり、922,359,335円の不用額が発生している。

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	26,295,640,000	25,579,772,149	25,222,555,167	98.6	23,418,533	0.1
特別会計	15,895,177,000	15,739,568,372	15,511,747,535	98.6	24,135,280	0.2
合 計	42,190,817,000	41,319,340,521	40,734,302,702	98.6	47,553,813	0.1

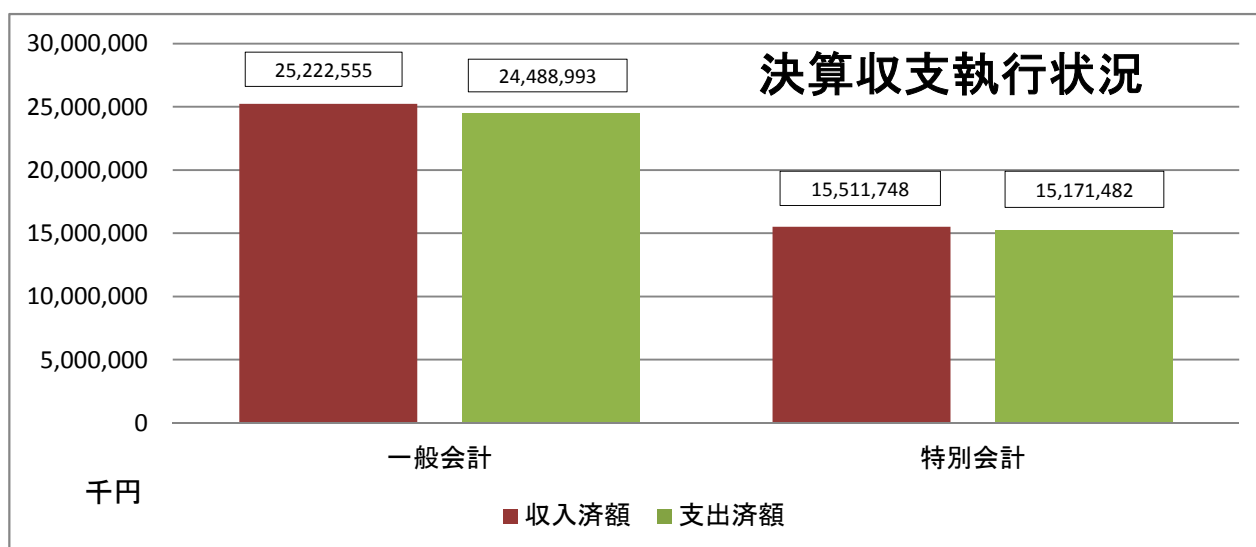
(単位：円、%)

歳 入		歳 出				
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
333,798,449	1.3	24,488,993,481	97.7	1,241,319,000	565,327,519	2.3
203,685,557	1.3	15,171,482,184	97.7	366,663,000	357,031,816	2.3
537,484,006	1.3	39,660,475,665	97.7	1,607,982,000	922,359,335	2.3

注) 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



一 般 会 計

一 般 会 計

決算収支状況

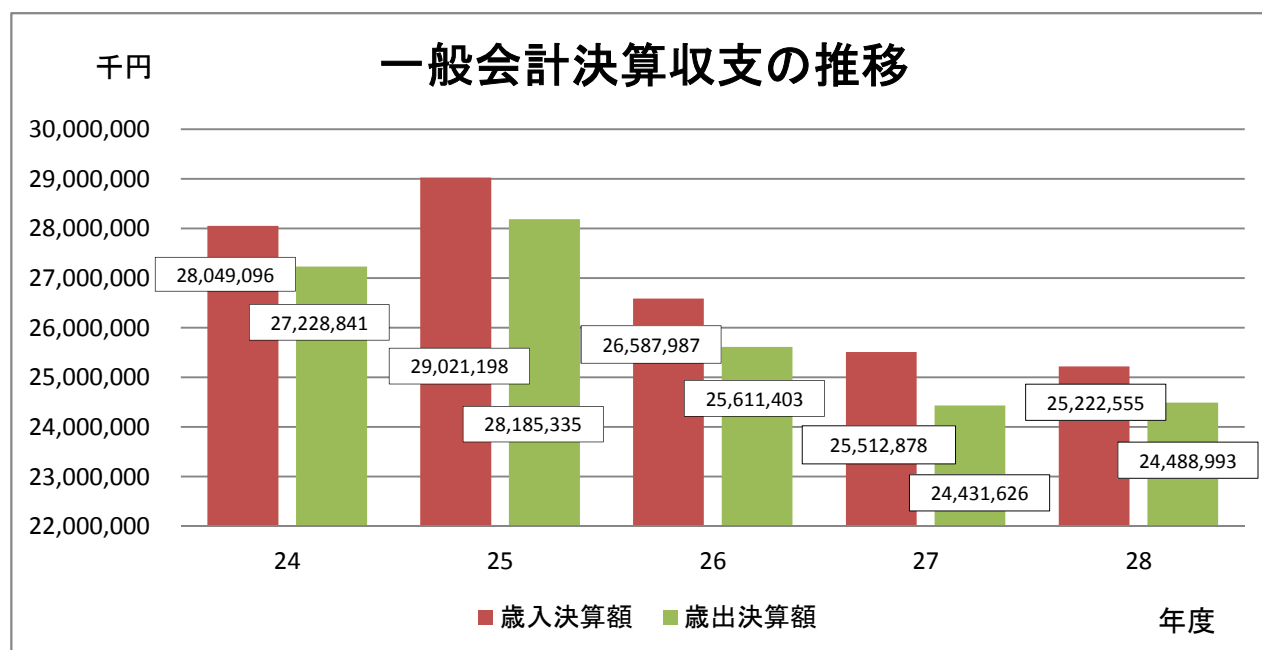
当年度の決算額は、歳入25,222,555,167円、歳出24,488,993,481円で、歳入については国庫支出金、繰越金、市債等が増加しているものの、地方交付税、市税、諸収入等の減少により、前年度に比べ290,322,962円（1.1%）の減少となっている。

歳出については消防費、総務費等が減少しているものの、民生費、衛生費等の増加により、前年度に比べ57,367,729円（0.2%）増加し、形式収支では733,561,686円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源33,033,000円を差し引いた実質収支は700,528,686円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、282,001,691円の赤字である。

（単位：円）

年 度 項目 \ 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)
歳 入 決 算 額	26,587,986,586	△ 8.4	25,512,878,129	△ 4.0	25,222,555,167	△ 1.1
歳 出 決 算 額	25,611,402,818	△ 9.1	24,431,625,752	△ 4.6	24,488,993,481	0.2
形 式 収 支 額	976,583,768	16.8	1,081,252,377	10.7	733,561,686	△ 32.2
翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源	109,160,000	541.3	98,722,000	△ 9.6	33,033,000	△ 66.5
実 質 収 支 額	867,423,768	5.9	982,530,377	13.3	700,528,686	△ 28.7
単 年 度 収 支 額	48,582,664	△ 27.3	115,106,609	136.9	△ 282,001,691	△ 345.0



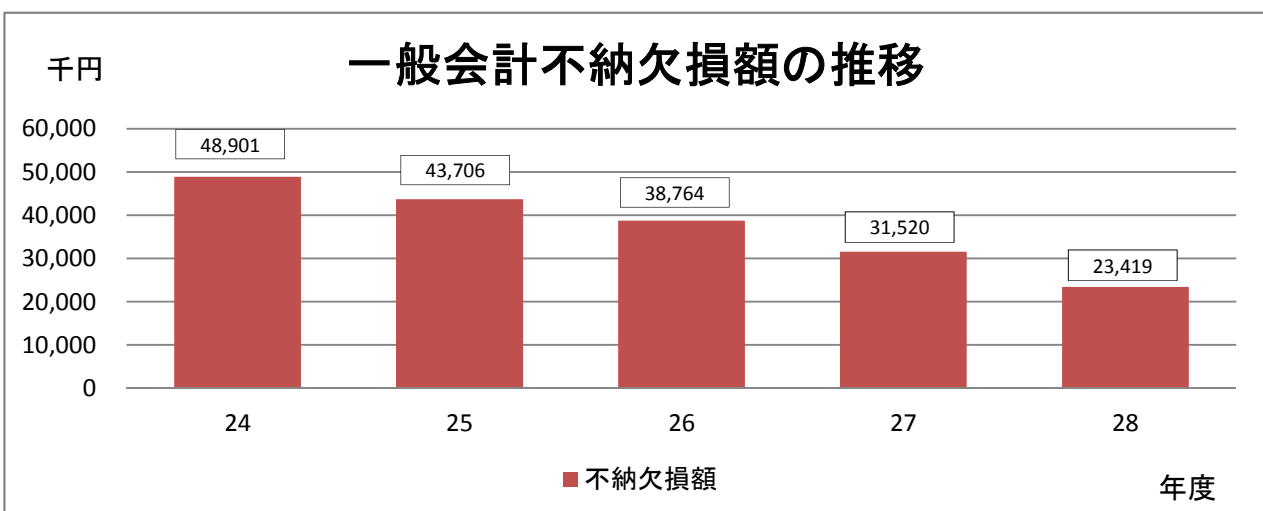
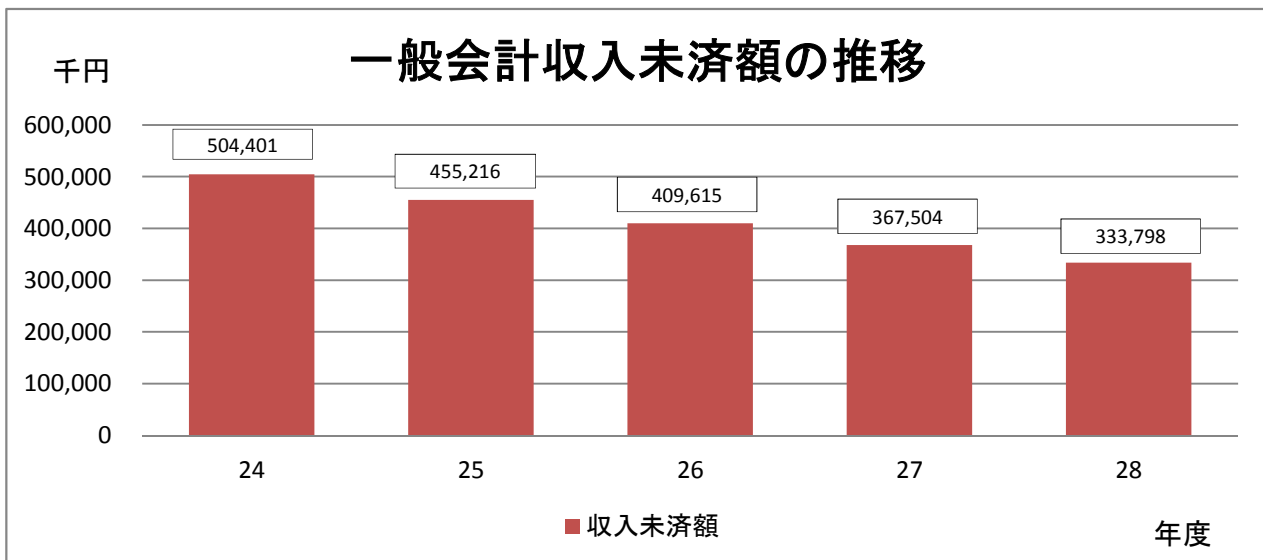
1 歳 入

当年度の歳入は、予算現額26,295,640,000円に対して調定額25,579,772,149円（97.3%）、収入済額25,222,555,167円（95.9%）で、収入済額は前年度に比べ290,322,962円（1.1%）の減少となり、調定額に対する収入割合は98.6%で前年度（98.5%）より0.1ポイント増加している。

また、不納欠損額については、前年度に比べ8,101,471円（25.7%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
26	26,889,790,000	27,036,365,764	26,587,986,586	38,764,201	409,614,977	100.5	98.9	△ 8.4
27	25,618,284,000	25,911,902,098	25,512,878,129	31,520,004	367,503,965	101.1	99.6	△ 4.0
28	26,295,640,000	25,579,772,149	25,222,555,167	23,418,533	333,798,449	97.3	95.9	△ 1.1



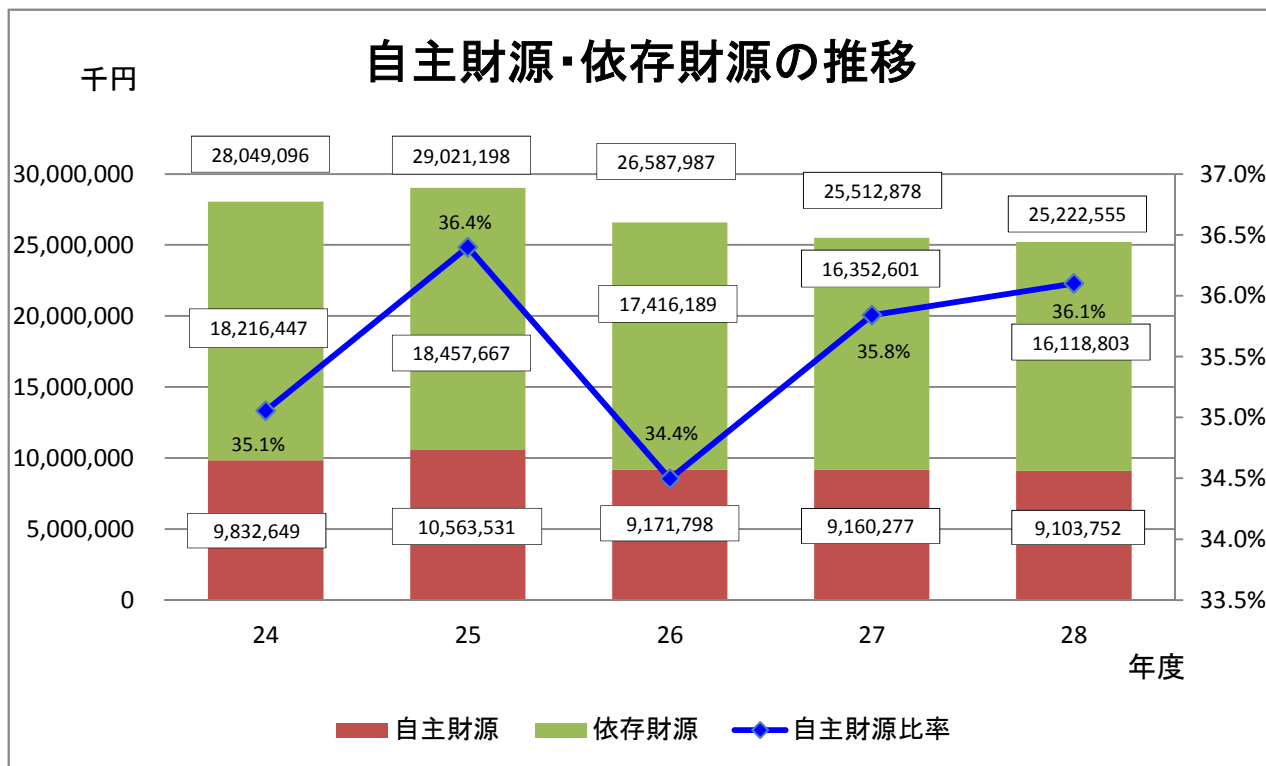
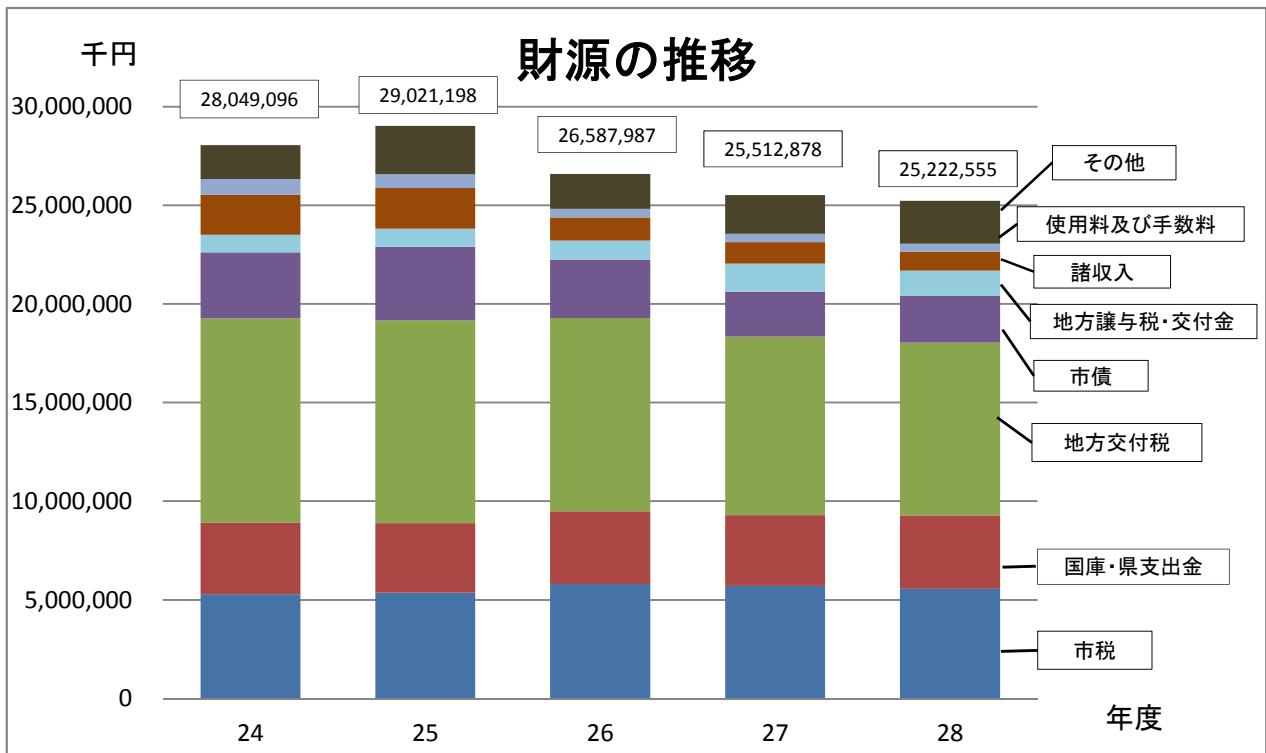
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、36.1%対63.9%となっている。

自主財源は前年度に比べ0.6%減少の9,103,751,665円である。これは繰越金が104,668,609円(10.7%)増加したものの、市税が134,259,520円(2.4%)、諸収入が122,426,972円(11.4%)減少したことなどによるものである。また、依存財源は前年度に比べ1.4%減少の16,118,803,502円である。これは国庫支出金が117,989,060円(5.4%)、市債が103,300,000円(4.6%)増加したものの、地方交付税が299,169,000円(3.3%)、地方消費税交付金が109,882,000円(10.9%)減少したことなどによるものである。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成27年度		平成28年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	5,700,109,017	22.3	5,565,849,497	22.0	△ 134,259,520	△ 2.4
	分担金及び負担金	511,528,529	2.0	495,755,087	2.0	△ 15,773,442	△ 3.1
	使用料及び手数料	427,401,763	1.7	417,917,153	1.7	△ 9,484,610	△ 2.2
	財 産 収 入	111,429,600	0.4	199,782,756	0.8	88,353,156	79.3
	寄 附 金	13,917,984	0.1	10,890,520	0.0	△ 3,027,464	△ 21.8
	繰 入 金	340,692,006	1.3	376,116,554	1.5	35,424,548	10.4
	繰 越 金	976,583,768	3.8	1,081,252,377	4.3	104,668,609	10.7
	諸 収 入	1,078,614,693	4.2	956,187,721	3.8	△ 122,426,972	△ 11.4
	小 計	9,160,277,360	35.8	9,103,751,665	36.1	△ 56,525,695	△ 0.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	222,834,003	0.9	220,853,000	0.9	△ 1,981,003	△ 0.9
	利子割交付金	15,589,000	0.1	8,872,000	0.0	△ 6,717,000	△ 43.1
	配当割交付金	41,405,000	0.2	27,159,000	0.1	△ 14,246,000	△ 34.4
	株式等譲渡所得割交付金	35,231,000	0.1	13,175,000	0.1	△ 22,056,000	△ 62.6
	地方消費税交付金	1,005,607,000	3.9	895,725,000	3.6	△ 109,882,000	△ 10.9
	ゴルフ場利用税交付金	38,864,945	0.2	37,090,585	0.1	△ 1,774,360	△ 4.6
	自動車取得税交付金	48,684,000	0.2	49,050,000	0.2	366,000	0.8
	地方特例交付金	18,729,000	0.1	20,209,000	0.1	1,480,000	7.9
	地 方 交 付 税	9,057,542,000	35.5	8,758,373,000	34.6	△ 299,169,000	△ 3.3
	交通安全対策特別交付金	11,042,000	0.0	10,342,000	0.0	△ 700,000	△ 6.3
	国 庫 支 出 金	2,166,536,121	8.5	2,284,525,181	9.1	117,989,060	5.4
	県 支 出 金	1,425,536,700	5.6	1,425,129,736	5.7	△ 406,964	0.0
	市 債	2,265,000,000	8.9	2,368,300,000	9.4	103,300,000	4.6
小 計	16,352,600,769	64.2	16,118,803,502	63.9	△ 233,797,267	△ 1.4	
合 計	25,512,878,129	100.0	25,222,555,167	100.0	△ 290,322,962	△ 1.1	



次に、税外収入に係る収入未済は、各課と債権管理室との連携により前年度に比べ2,121,078円減少の121,269,109円となっており、引き続き収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

税外収入の収入未済額一覧

(単位：円)

区 分	平成28年度				平成27年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	26,875,695	26,713,131	0	162,564	162,564	0
負 担 金	477,734,503	469,041,956	1,733,540	6,959,007	10,142,718	△ 3,183,711
使 用 料	317,051,082	263,161,380	776,725	53,112,977	60,677,386	△ 7,564,409
手 数 料	154,755,773	154,755,773	0	0	0	0
貸付金元利収入	854,932,884	816,214,486	0	38,718,398	39,904,833	△ 1,186,435
雑 入	150,188,467	127,455,424	416,880	22,316,163	12,502,686	9,813,477
合 計				121,269,109	123,390,187	△ 2,121,078

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 市 税

市税の予算現額5,506,681,000円に対して調定額5,798,870,225円（105.3%）、収入済額は5,565,849,497円（101.1%）で、調定額に対する収入割合は96.0%（前年度95.4%）となり収入済額は前年度に比べ134,259,520円（2.4%）の減少で、決算総額に占める比率は22.0%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は前年度に比べ189,605,834円（6.7%）減少の2,656,294,201円で、個人市民税が26,737,190円（1.3%）増加の2,015,283,534円、法人市民税が216,343,024円（25.2%）減少の641,010,667円であり、調定額に対する収入割合は96.7%（前年度96.5%）となっている。

次に固定資産税の収入済額は前年度に比べ35,242,593円（1.5%）増加の2,427,048,744円であり、調定額に対する収入割合は95.0%（前年度93.8%）となっている。

軽自動車税の収入済額は165,556,625円で、前年度に比べ26,816,845円（19.3%）増加であり、調定額に対する収入割合は92.8%（前年度91.7%）となっている。

市町村たばこ税の収入済額は316,949,927円で、前年度に比べ6,713,124円（2.1%）減少である。

また、市税全体における収入未済額は212,529,340円で、前年度に比べ31,584,438円（12.9%）減少したものの、依然として多額となっている。

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	27	1,958,200,000	2,087,961,921	1,988,546,344	93,183,973	95.2	101.5	0.4
	28	1,994,300,000	2,101,664,393	2,015,283,534	81,680,921	95.9	101.1	1.3
法人市民税	27	848,200,000	862,664,770	857,353,691	4,975,079	99.4	101.1	△ 5.6
	28	626,600,000	646,173,779	641,010,667	4,667,112	99.2	102.3	△ 25.2
市民税	27	2,806,400,000	2,950,626,691	2,845,900,035	98,159,052	96.5	101.4	△ 1.5
	28	2,620,900,000	2,747,838,172	2,656,294,201	86,348,033	96.7	101.4	△ 6.7
固定資産税	27	2,382,509,000	2,549,467,001	2,391,806,151	134,751,050	93.8	100.4	△ 2.7
	28	2,406,381,000	2,555,709,550	2,427,048,744	114,619,356	95.0	100.9	1.5
軽自動車税	27	138,400,000	151,250,456	138,739,780	11,203,676	91.7	100.2	1.2
	28	164,400,000	178,372,576	165,556,625	11,561,951	92.8	100.7	19.3
市たばこ税	27	315,000,000	323,663,051	323,663,051	0	100.0	102.8	0.6
	28	315,000,000	316,949,927	316,949,927	0	100.0	100.6	△ 2.1
計	27	5,642,309,000	5,975,007,199	5,700,109,017	244,113,778	95.4	101.0	△ 1.8
	28	5,506,681,000	5,798,870,225	5,565,849,497	212,529,340	96.0	101.1	△ 2.4

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。不納欠損額は掲載していない。

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,421,100,000円に対して調定額は5,538,637,427円（102.2%）、収入済額は5,472,352,974円（100.9%）であり、調定額に対する収入割合は98.8%（前年度98.8%）となっている。不納欠損額は145,701円であり、還付未済金を含めた収入未済額は前年度に比べて4,341,465円減少の66,138,752円となっている。

現年度課税分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	27	1,930,000,000	1,986,151,600	1,957,430,190	28,721,410	98.6	101.4	0.5
	28	1,964,000,000	2,008,688,900	1,979,980,138	28,679,661	98.6	100.8	1.2
法人市民税	27	847,000,000	857,546,700	856,180,000	1,366,700	99.8	101.1	△ 5.5
	28	626,000,000	641,198,700	640,343,900	854,800	99.9	102.3	△ 25.2
市民税	27	2,777,000,000	2,843,698,300	2,813,610,190	30,088,110	98.9	101.3	△ 1.4
	28	2,590,000,000	2,649,887,600	2,620,324,038	29,534,461	98.9	101.2	△ 6.9
固定資産税	27	2,329,000,000	2,373,769,400	2,336,940,100	36,811,300	98.4	100.3	△ 2.4
	28	2,354,000,000	2,404,583,800	2,372,256,709	32,223,291	98.7	100.8	1.5
軽自動車税	27	136,000,000	139,852,400	136,271,593	3,580,807	97.4	100.2	1.1
	28	162,100,000	167,216,100	162,822,300	4,381,000	97.4	100.4	19.5
市たばこ税	27	315,000,000	323,663,051	323,663,051	0	100.0	102.8	△ 0.6
	28	315,000,000	316,949,927	316,949,927	0	100.0	100.6	△ 2.1
計	27	5,557,000,000	5,680,983,151	5,610,484,934	70,480,217	98.8	101.0	△ 1.7
	28	5,421,100,000	5,538,637,427	5,472,352,974	66,138,752	98.8	100.9	△ 2.5

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。不納欠損額は掲載していない。

滞納繰越分については、予算現額69,100,000円に対して調定額は243,923,398円（353.0%）、収入済額は77,187,123円（111.7%）であり、調定額に対する収入割合は31.6%（前年度26.4%）となっている。不納欠損額は前年度に比べて10,420,717円減少の20,345,687円となり、収入未済額は前年度と比べて27,242,973円減少した146,390,588円となっている。

滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	27	28,200,000	101,810,321	31,116,154	6,231,604	30.6	6.1
	28	30,300,000	92,975,493	35,303,396	4,670,837	38.0	5.0
法人市民税	27	1,200,000	5,118,070	1,173,691	336,000	22.9	6.6
	28	600,000	4,975,079	666,767	496,000	13.4	10.0
市民税	27	29,400,000	106,928,391	32,289,845	6,567,604	30.2	6.1
	28	30,900,000	97,950,572	35,970,163	5,166,837	36.7	5.3
固定資産税	27	37,000,000	159,216,301	38,384,751	22,891,800	24.1	14.4
	28	35,900,000	134,816,350	38,482,635	13,937,650	28.5	10.3
軽自動車税	27	2,400,000	11,398,056	2,468,187	1,307,000	21.7	11.5
	28	2,300,000	11,156,476	2,734,325	1,241,200	24.5	11.1
市たばこ税	27	0	0	0	0	—	—
	28	0	0	0	0	—	—
計	27	68,800,000	277,542,748	73,142,783	30,766,404	26.4	11.1
	28	69,100,000	243,923,398	77,187,123	20,345,687	31.6	8.3

第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は220,853,000円で、決算総額に占める比率は0.9%となっている。これは前年度と比べると1,981,003円（0.9%）減少している。

税目別では、地方揮発油譲与税で3,177,003円（4.7%）減少、自動車重量譲与税で1,196,000円（0.8%）増加となっている。

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	27	67,000,000	67,687,003	67,687,003	0	101.0	101.0	6.1
	28	68,000,000	64,510,000	64,510,000	0	94.9	94.9	△ 4.7
自動車重量 譲与税	27	140,000,000	155,147,000	155,147,000	0	110.8	110.8	4.0
	28	150,000,000	156,343,000	156,343,000	0	104.2	104.2	0.8
地方譲与税	27	207,000,000	222,834,003	222,834,003	0	107.6	107.6	4.6
	28	218,000,000	220,853,000	220,853,000	0	101.3	101.3	△ 0.9

第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は8,872,000円で、決算総額に占める比率は0.04%となっている。これは前年度と比べると6,717,000円（43.1%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	18,000,000	15,589,000	15,589,000	0	86.6	86.6	△ 18.3
28	8,000,000	8,872,000	8,872,000	0	110.9	110.9	△ 43.1

第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は27,159,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると14,246,000円（34.4%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	30,000,000	41,405,000	41,405,000	0	138.0	138.0	△ 25.2
28	40,000,000	27,159,000	27,159,000	0	67.9	67.9	△ 34.4

第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は13,175,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると22,056,000円（62.6%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	5,000,000	35,231,000	35,231,000	0	704.6	704.6	27.4
28	20,000,000	13,175,000	13,175,000	0	65.9	65.9	△ 62.6

第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は895,725,000円で、決算総額に占める比率は3.6%となっている。これは前年度と比べると109,882,000円（10.9%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	900,000,000	1,005,607,000	1,005,607,000	0	111.7	111.7	74.3
28	800,000,000	895,725,000	895,725,000	0	112.0	112.0	△ 10.9

第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は37,090,585円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると1,774,360円（4.6%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	35,000,000	38,864,945	38,864,945	0	111.0	111.0	△ 2.8
28	35,000,000	37,090,585	37,090,585	0	106.0	106.0	△ 4.6

第30款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は49,050,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは前年度と比べると366,000円（0.8%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	14,000,000	48,684,000	48,684,000	0	347.7	347.7	68.8
28	40,000,000	49,050,000	49,050,000	0	122.6	122.6	0.8

第33款 地方特例交付金

当年度の収入済額は20,209,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これは前年度と比べると1,480,000円（7.9%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	17,000,000	18,729,000	18,729,000	0	110.2	110.2	4.4
28	20,209,000	20,209,000	20,209,000	0	100.0	100.0	7.9

第35款 地方交付税

当年度の収入済額は8,758,373,000円で、決算総額に占める比率は34.6%となっている。これは前年度に比べると299,169,000円（3.3%）減少している。内訳は、普通交付税が7,881,890,000円で前年度に比べて288,981,000円（3.5%）減少し、特別交付税が876,483,000円で10,188,000円（1.1%）減少している。なお、普通交付税の減少は、合併算定替による特例措置の縮減（70%）によるものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	8,770,871,000	9,057,542,000	9,057,542,000	0	103.3	103.3	△ 7.6
28	8,481,890,000	8,758,373,000	8,758,373,000	0	103.3	103.3	△ 3.3

第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は10,342,000円で、決算総額に占める比率は0.04%となっている。これは前年度と比べると700,000円（6.3%）減少している。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	11,000,000	11,042,000	11,042,000	0	100.4	100.4	7.6
28	11,000,000	10,342,000	10,342,000	0	94.0	94.0	△ 6.3

第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は495,755,087円で、決算総額に占める比率は2.0%となっている。これは前年度と比べると15,773,442円（3.1%）減少している。これらの主な減少理由は、民生費負担金が20,626,474円（7.5%）、教育費負担金が7,549,809円（3.5%）減少したことなどによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で4,685,670円、教育費負担金で2,268,337円（全て給食費）等、合わせて7,121,571円の収入未済額が発生しているが、負担の公平性を損なわないために、また個々の実情を把握するためにも直接保護者との面談を通じて収納促進を図るなど、債権管理室と連携してその解消に努められたい。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
27	541,279,000	521,833,811	511,528,529	0	10,305,282	96.4	94.5	△ 2.7
28	510,061,000	504,610,198	495,755,087	1,733,540	7,121,571	98.9	97.2	△ 3.1

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は417,917,153円で、決算総額に占める比率は1.7%となっており、前年度に比べると9,484,610円（2.2%）減少している。

また、当年度も53,112,977円の収入未済額が発生している。そのほとんどは公営住宅使用料で48,393,260円と多額になっており、中でも長期にわたる悪質滞納者に対しては、明け渡し請求など強制力のある方策を検討し、増加傾向にある収入未済額の解消に格段の努力を望むものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
27	429,201,000	488,814,749	427,401,763	735,600	60,677,386	113.9	99.6	0.4
28	425,586,000	471,806,855	417,917,153	776,725	53,112,977	110.9	98.2	△ 2.2

使用料及び手数料の収入状況は前年度に比べると、使用料では民生使用料が1,929,300円（6.6%）等増加したものの、教育使用料が4,728,892円（10.2%）、衛生費使用料が3,750,374円（17.0%）減少したことなどにより、6,118,457円（2.3%）減少している。

また、手数料では、衛生手数料のうち、ごみ・粗大ごみ手数料が1,606,751円（2.0%）、し尿・浄化槽手数料が796,680円（2.2%）、総務手数料のうち、戸籍住基手数料が1,169,100円（4.6%）減少したことなどにより、3,366,153円（2.1%）減少している。

使用料及び手数料の収入状況

（単位：円、%）

区 分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との比較増減率
使 用 料	総務使用料	16,343,000	19,817,873	22,204,469	△ 10.7
	民生使用料	32,147,000	31,381,200	29,451,900	6.6
	衛生使用料	17,907,000	18,370,217	22,120,591	△ 17.0
	農林水産業使用料	8,371,000	8,616,900	8,334,989	3.4
	商工使用料	9,872,000	11,154,648	9,749,906	14.4
	土木使用料	130,058,000	131,977,488	130,846,036	0.9
	教育使用料	42,025,000	41,843,054	46,571,946	△ 10.2
	小 計	256,723,000	263,161,380	269,279,837	△ 2.3
手 数 料	総務手数料	31,816,000	30,678,012	31,986,524	△ 4.1
	衛生手数料	136,646,000	123,711,761	125,920,402	△ 1.8
	農林水産手数料	0	0	0	-
	土木手数料	401,000	366,000	215,000	70.2
	小 計	168,863,000	154,755,773	158,121,926	△ 2.1
合 計		425,586,000	417,917,153	427,401,763	△ 2.2

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は2,284,525,181円で、決算総額に占める比率は9.1%となっている。これは前年度と比べると117,989,060円（5.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金35,457,500円、生活保護費負担金53,844,626円等が増加したことにより84,925,453円増加し、国庫補助金では農山漁村地域整備交付金1,707,000円が新たに交付されるなどにより31,164,897円増加したことによるものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
27	2,479,963,000	2,166,536,121	2,166,536,121	0	87.4	87.4	△ 10.3
28	2,543,525,000	2,284,525,181	2,284,525,181	0	89.8	89.8	5.4

第60款 県支出金

当年度の収入済額は1,425,129,736円で、決算総額に占める比率は5.7%となっている。これは前年度と比べると406,964円（0.03%）減少している。

これらの主な減少理由は、生活保護費負担金、国民健康保険基盤安定負担金などの増加により県負担金が9,551,667円（1.3%）増加したものの、県補助金が1,117,185円（0.2%）減少、国勢調査委託金、学力向上モデル校事業委託金などの減少により、県委託金が8,841,446円（6.5%）減少したことによるものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	1,523,349,000	1,425,536,700	1,425,536,700	0	93.6	93.6	12.2
28	1,492,539,000	1,425,129,736	1,425,129,736	0	95.5	95.5	△ 0.03

第65款 財産収入

当年度の収入済額は199,782,756円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これは前年度と比べると88,353,156円（79.3%）増加している。

これらの増加理由は、利子及び配当金が増加したことによるものである。

なお、当年度も収入未済額はなかった。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	113,538,000	111,429,600	111,429,600	0	98.1	98.1	47.4
28	195,311,000	199,782,756	199,782,756	0	102.3	102.3	79.3

第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の10,890,520円で、決算総額に占める比率は0.04%となっている。これは前年度と比べると3,027,464円（21.8%）減少している。指定寄付金の内訳は、まちづくり寄附金として全額を受け入れている。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	16,002,000	13,917,984	13,917,984	0	87.0	87.0	193.3
28	12,000,000	10,890,520	10,890,520	0	90.8	90.8	△ 21.8

第75款 繰入金

当年度の収入済額は376,116,554円で、決算総額に占める比率は1.5%となっている。これは前年度と比べると35,424,548円（10.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、地域まちづくり活動基金繰入金等が減少したものの、教育文化振興基金繰入金、防災基金繰入金等が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	375,362,000	340,692,006	340,692,006	0	90.8	90.8	3.3
28	609,847,000	376,116,554	376,116,554	0	61.7	61.7	10.4

第80款 繰越金

当年度の収入済額は1,081,252,377円で、決算総額に占める比率は4.3%となっている。これは前年度と比べると104,668,609円（10.7%）増加している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源98,722,000円があるため、実質黒字額は982,530,377円である。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
27	976,584,000	976,583,768	109,160,000	867,423,768	100.0	11.2	5.9
28	1,081,252,000	1,081,252,377	98,722,000	982,530,377	100.0	9.1	13.3

第85款 諸収入

当年度の収入済額は956,187,721円で、決算総額に占める比率は3.8%となっている。これは前年度と比べると122,426,972円（11.4%）減少している。

諸収入は全体的に減少しているが、主な減少理由はさぬき市土地開発公社貸付金返還金84,155,152円が減少し、貸付金元利収入が88,577,107円（9.8%）減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金及び宅地取得資金貸付金償還金で25,927,042円、災害援護資金貸付金償還金で6,947,471円、奨学金貸付金返還金で5,843,885円の収入未済額が残留している。減少傾向にあるが、一部増加している貸付金もあることから、今後も債権管理室と連携して、個々の実情に応じた適時、適切な対応を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
27	1,043,026,000	1,131,022,212	1,078,614,693	0	52,407,519	108.4	103.4	△ 7.7
28	934,139,000	1,017,639,162	956,187,721	416,880	61,034,561	108.9	102.4	△ 11.4

第90款 市債

当年度の収入済額は2,368,300,000円で、決算総額に占める比率は9.4%となっている。これは前年度と比べると10,300,000円（4.6%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
27	2,469,800,000	2,265,000,000	2,265,000,000	0	91.7	91.7	△ 22.9
28	3,310,600,000	2,368,300,000	2,368,300,000	0	71.5	71.5	4.6

市債の発行状況は、消防債、農林水産債、教育債に減少はあるものの、衛生債、臨時財政対策債等の増加により、前年度に比べて増加している。

これらの主な増加要因は、大川広域消防施設整備事業債が減少したものの、香川県東部清掃施設組合施設整備事業債、港湾整備事業債等が増加したことなどによるものである。

市債の借入については、新規発行額抑制の方針に基づき、平成18年度から借入額を元金償還金の範囲内としたところではあるが、当年度末の市債残高は、普通会計で前年度末を5億7千万円余下回り237億円余となった。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	1,447,200,000	846,400,000	831,000,000	15,400,000
民 生 債	71,200,000	37,900,000	0	37,900,000
衛 生 債	316,700,000	316,700,000	144,100,000	172,600,000
農林水産業債	142,700,000	103,200,000	114,000,000	△ 10,800,000
商 工 債	68,600,000	0	0	-
土 木 債	546,900,000	403,900,000	344,200,000	59,700,000
消 防 債	92,800,000	79,900,000	444,400,000	△ 364,500,000
教 育 債	124,500,000	80,300,000	81,100,000	△ 800,000
災 害 復 旧 債	0	0	6,200,000	皆減
臨時財政対策債	500,000,000	500,000,000	300,000,000	200,000,000
合 計	3,310,600,000	2,368,300,000	2,265,000,000	103,300,000

2 歳 出

当年度の歳出決算状況は、予算現額26,295,640,000円に対し、支出済額24,488,993,481円、翌年度繰越額1,241,319,000円、不用額565,327,519円となっている。

支出済額は前年度に比べ57,367,729円（0.2%）増加しており、予算現額に対して93.1%の執行率である。内訳として、消防費で332,647,539円（29.6%）、総務費で239,375,657円（9.1%）、公債費で223,380,794円（6.6%）等と減少しているものの、民生費で344,105,825円（5.4%）、衛生費で198,061,469円（8.1%）、諸支出金で193,748,502円（7.9%）等と増加の支出となっている。

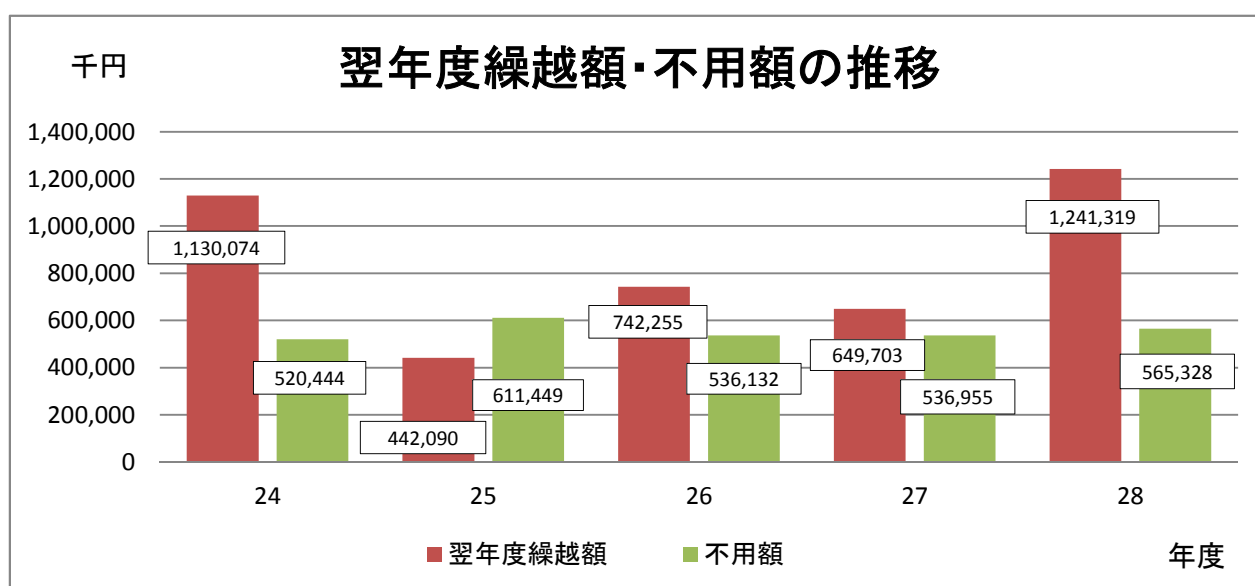
また、翌年度繰越額は前年度に比べて591,616,000円（91.1%）の増加となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、デジタル防災行政無線（同報系）整備事業で539,344,000円、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業で174,981,000円、自然休養村整備事業で142,200,000円、白方雨水排水ポンプ場改良事業で124,970,000円、庁舎整備事業で56,440,000円、海岸保全施設整備事業で30,585,000円等の合計1,241,319,000円である。

次に、当年度の不用額は前年度に比べ28,372,271円（5.3%）増加している。不用額の主なものは、民生費で216,371,602円、総務費で107,368,118円、教育費で69,749,511円等である。

また、不用額の予算現額に占める比率は前年度同様の2.1%である。

（単位：円、%）

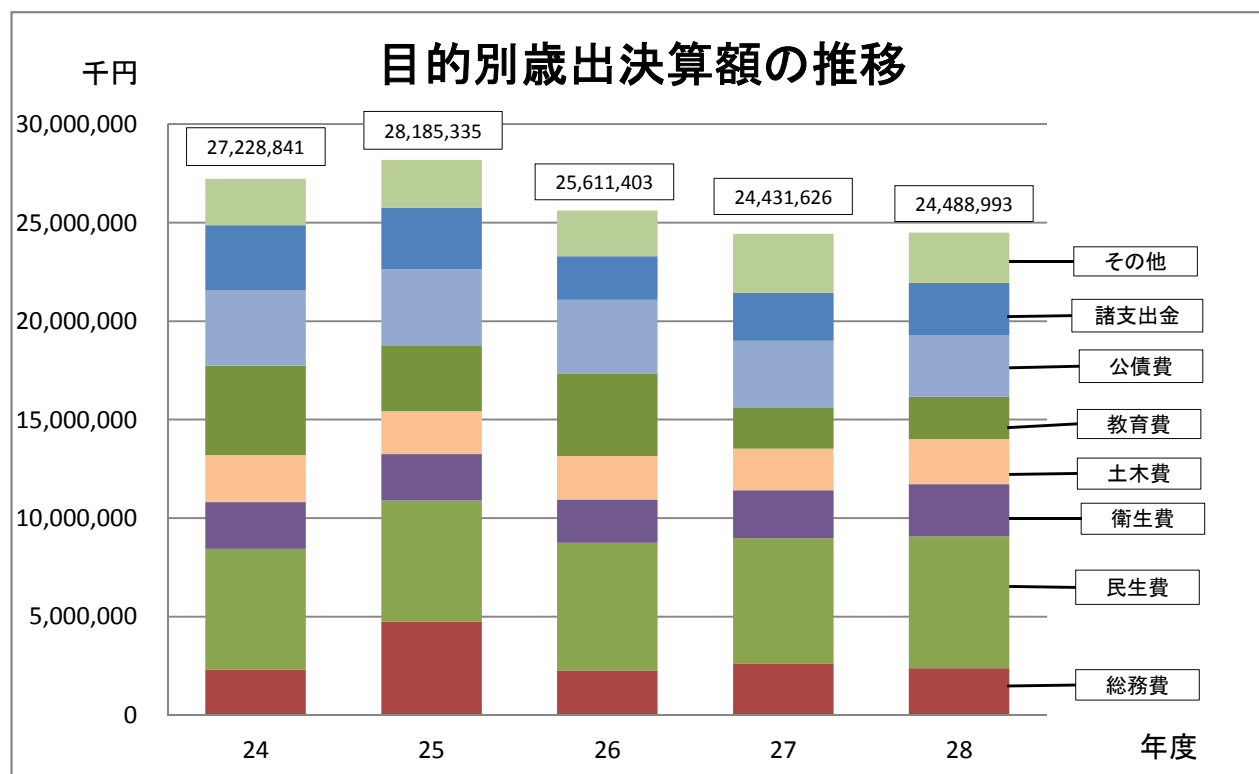
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
26	26,889,790,000	25,611,402,818	742,255,000	536,132,182	95.2	2.8	△ 9.1
27	25,618,284,000	24,431,625,752	649,703,000	536,955,248	95.4	2.5	△ 4.6
28	26,295,640,000	24,488,993,481	1,241,319,000	565,327,519	93.1	4.7	0.2



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	259,640,302	1.1	233,343,663	1.0	△ 26,296,639	△ 10.1
総 務 費	2,619,982,539	10.7	2,380,606,882	9.7	△ 239,375,657	△ 9.1
民 生 費	6,352,197,573	26.0	6,696,303,398	27.3	344,105,825	5.4
衛 生 費	2,444,984,967	10.0	2,643,046,436	10.8	198,061,469	8.1
労 働 費	60,054,951	0.2	60,142,576	0.2	87,625	0.1
農 林 水 産 業 費	780,741,277	3.2	887,907,190	3.6	107,165,913	13.7
商 工 費	698,854,603	2.9	538,468,493	2.2	△ 160,386,110	△ 22.9
土 木 費	2,105,310,818	8.6	2,289,557,113	9.3	184,246,295	8.8
消 防 費	1,122,635,046	4.6	789,987,507	3.2	△ 332,647,539	△ 29.6
教 育 費	2,103,432,706	8.6	2,143,645,489	8.8	40,212,783	1.9
災 害 復 旧 費	63,398,226	0.3	35,224,282	0.2	△ 28,173,944	△ 44.4
公 債 費	3,371,313,779	13.8	3,147,932,985	12.9	△ 223,380,794	△ 6.6
諸 支 出 金	2,449,078,965	10.0	2,642,827,467	10.8	193,748,502	7.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	24,431,625,752	100.0	24,488,993,481	100.0	57,367,729	0.2



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は233,343,663円で、決算総額に占める比率は1.0%となっている。これは前年度と比べると26,296,639円（10.1%）減少している。

これらの主な減少理由は、共済費、補助及び交付金が減少したことによるものである。

不用額は3,553,337円で、負担金、補助及び交付金764,754円、旅費748,280円等である。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	263,893,000	259,640,302	0	4,252,698	98.4	98.4	5.2
28	236,897,000	233,343,663	0	3,553,337	98.5	98.5	△ 10.1

第10款 総務費

当年度の支出済額は2,380,606,882円で、決算総額に占める比率は9.7%となっている。これは前年度と比べると239,375,657円（9.1%）減少している。

これらの主な減少理由は、財産管理費で271,918,556円（256.5%）、コミュニティ放送管理費で52,782,996円（48.3%）等が増加しているものの、CATV管理費で270,855,630円（皆減）、企画費で108,916,277円（63.6%）、防災諸費で91,588,689円（60.4%）、電子計算費で56,409,755円（23.3%）等が減少したことによるものである。

不用額は107,368,118円で、主なものは文書広報費25,876,452円、財産管理費11,270,089円である。

以上が総務費の決算状況であるが、今後は第三次定員適正化計画に基づき更なる組織機構の見直しと二重行政の排除、定員管理の適正化等行財政全般にわたる改革を推進し、可能な限り早期に安定した財政基盤が確立できるよう努められたい。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	2,821,364,000	2,619,982,539	85,419,000	115,962,461	92.9	95.8	16.2
28	3,095,945,000	2,380,606,882	607,970,000	107,368,118	76.9	95.7	△ 9.1

第15款 民生費

当年度の支出済額は6,696,303,398円で、決算総額に占める比率は27.3%となっている。これは前年度と比べると344,105,825円（5.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、社会福祉総務費で12,525,231円（2.7%）、児童措置費で26,409,137円（3.8%）が減少しているものの、臨時福祉給付金給付費で186,614,125円（256.7%）、老人福祉費で77,006,772円（4.3%）、公立保育所費で45,277,753円（10.1%）が増加したことなどによるものである。不用額は216,371,602円で、主なものは障害者福祉費で56,138,855円、老人福祉費で49,998,906円である。

以上が民生費の決算状況であるが、今後は子ども・子育て支援新制度に基づき、次の世代を担う子どもたちの支援をはじめ、社会的弱者といわれる方々を中心とした福祉施策を着実に推進し、市民にとって安全・快適で、かつ安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた予算の執行を望むものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	6,788,452,000	6,352,197,573	276,825,000	159,429,427	93.6	97.6	△ 2.2
28	7,123,900,000	6,696,303,398	211,225,000	216,371,602	94.0	96.9	5.4

第20款 衛生費

当年度の支出済額は2,643,046,436円で、決算総額に占める比率は10.8%となっている。これは前年度と比べると198,061,469円（8.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、母子衛生費で5,220,500円（15.0%）減少しているものの、負担金の増加に伴い塵芥処理費で150,941,815円（16.3%）、津田診療所事業特別会計繰出金の増加に伴い保健衛生総務費が7,829,260円（1.5%）増加したことなどによるものである。不用額は31,639,564円で、主なものは予防費で7,694,739円、母子衛生費で7,412,562円である。

以上が衛生費の決算状況であるが、衛生費は、健康づくりや塵芥処理など市民生活に直結した事業が多く、市民の健康の維持増進や環境問題に的確に対応する観点からも、安心して暮らせるまちづくり事業の推進を望むものである。また、母子保健・支援事業、健康診査事業の重要性、必要性がより高まってきていることから、健康診査の拡充がなされているところであり、各種健康診査事業等に積極的に取り組み、受診率の向上に努められることを期待するものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	2,472,686,000	2,444,984,967	0	27,701,033	98.9	98.9	11.7
28	2,674,686,000	2,643,046,436	0	31,639,564	98.8	98.8	8.1

第25款 労働費

当年度の支出済額は60,142,576円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは前年度と比べると87,625円（0.1%）増加している。

なお、不用額は29,424円である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	63,624,000	60,054,951	3,235,000	334,049	94.4	99.4	0.2
28	60,172,000	60,142,576		29,424	100.0	100.0	0.1

第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は887,907,190円で、決算総額に占める比率は3.6%となっている。これは前年度と比べると107,165,913円（13.7%）増加している。

これらの主な増加理由は、農業総務費で4,128,641円（3.3%）、中山間地域直接支払事業費で2,552,446円（11.3%）等が減少したものの、工事請負費の増加により土地改良費で72,505,188円（21.3%）、補助金の増加により畜産業費で21,144,000円（18547.4%）増加したことによるものである。

不用額は28,538,810円で、主なものは土地改良費14,590,279円、農業委員会費2,909,954円である。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、第1次産業においては担い手の育成と確保が大きな課題であり、高齢化、農地の放棄などにより、集落機能が低下していることから生産活動の充実と活力のある農林水産業の振興を図るためには、6次産業化への取り組み、各種の生産基盤の整備に向けた施策の積極的な推進が望まれるところである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	893,136,000	780,741,277	82,960,000	29,434,723	87.4	96.4	20.9
28	1,002,746,000	887,907,190	86,300,000	28,538,810	88.5	96.9	13.7

第35款 商工費

当年度の支出済額は538,468,493円で、決算総額に占める比率は2.2%となっている。これは前年度と比べると160,386,110円(22.9%)減少している。

これらの主な減少理由は、工事請負費の増加により温泉費が33,938,166円(51.4%)増加したものの、負担金、補助及び交付金等の減少により商工業振興費が178,441,897円(45.6%)減少したことなどによるものである。

不用額は16,764,507円で、主なものは商工業振興費10,860,165円である。

以上が商工費の決算状況であるが、地方の景気回復の波及は遅れており依然として不確定な状況のため、将来の経済、財政基盤の強化と地域での雇用の創出を図る施策に対する取り組みをより積極的に推進されることを望むものである。また、市内に点在する観光資源を総合的に活用するための効果的な情報発信に努め、地域が潤う観光振興に官民挙げて取り組まれない。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/(A-C)	Bの 増減率
27	750,318,000	698,854,603	38,351,000	13,112,397	93.1	98.2	72.1
28	697,433,000	538,468,493	142,200,000	16,764,507	77.2	97.0	△ 22.9

第40款 土木費

当年度の支出済額は2,289,557,113円で、決算総額に占める比率は9.3%となっている。これは前年度と比べると184,246,295円(8.8%)増加している。

これらの主な増加理由は、河川総務費が32,988,128円(15.3%)、土木総務費が16,955,050円(10.6%)減少したものの、工事請負費の増加により道路橋梁維持費で67,841,305円(39.5%)、港湾建設費で47,848,320円(皆増)増加したことなどによるものである。

不用額は40,360,887円で、主なものは下水道整備費で19,904,000円、道路橋梁新設改良費で7,510,038円である。

以上が土木費の決算状況であるが、今後はインフラ長寿命化基本計画に基づき維持費の割合が伸びると予想される中で、道路事業、下水道事業等の継続事業についても規模や計画等の再点検を行うとともに、減災機能の充実強化をはじめその整備効果を十分検証し、安全快適なまちづくりにより一層寄与する施策の積極的、重点的な推進を望むものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/(A-C)	Bの 増減率
27	2,288,678,000	2,105,310,818	128,635,000	54,732,182	92.0	97.5	△ 4.8
28	2,467,039,000	2,289,557,113	137,121,000	40,360,887	92.8	98.3	8.8

第45款 消防費

当年度の支出済額は789,987,507円で、決算総額に占める比率は3.2%となっている。これは前年度と比べると332,647,539円（29.6%）減少している。

これらの主な減少理由は、備品購入費の増加により消防施設費が256,676円増加したものの、負担金の減少により非常備消防費で326,605,198円（30.6%）、職員手当等の減少により水防費で6,299,017円（65.5%）減少したことなどによるものである。

不用額は7,996,493円で、主なものは非常備消防費4,351,255円、水防費2,547,524円である。

以上が消防費の決算状況であるが、近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波、地球温暖化等の影響による様々な災害等から市民の生命・財産を守ることは最重要課題の一つであり、緊急時に備えた備品整備、組織や指揮命令系統の確立など、当面必要とされる体制の早急な整備を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	1,134,319,000	1,122,635,046	0	11,683,954	99.0	99.0	27.3
28	808,355,000	789,987,507	10,371,000	7,996,493	97.7	99.0	△ 29.6

第50款 教育費

当年度の支出済額は2,143,645,489円で、決算総額に占める比率は8.8%となっている。これは前年度と比べると40,212,783円（1.9%）増加している。

これらの主な増加理由は、志度中学校改修工事が完了したことにより中学校建設費で81,123,120円（皆減）、社会教育施設空調機移設工事が完了したことにより社会教育総務費で19,921,319円（13.9%）減少したものの、旧津田中学校解体工事により事務局費で42,657,336円（8.7%）、神前・石田統合小学校整備事業による小学校建設費で29,985,768円（皆増）増加したことなどによるものである。

不用額は69,749,511円で、主なものは事務局費で24,607,321円、小学校管理費で7,261,737円、中学校管理費で7,066,835円、小学校建設費で6,164,232円である。

以上が教育費の決算状況であるが、次世代を担う健全な子ども達の育成のための施策の推進が最大の課題であるなかで、学校再編については学校再編計画に基づき、引き続き協議を進めて施設の統合整備に取り組むとともに、統合後の跡地利用を含めた総合的な利活用に努められたい。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	2,219,859,000	2,103,432,706	29,677,000	86,749,294	94.8	96.0	△ 49.8
28	2,259,527,000	2,143,645,489	46,132,000	69,749,511	94.9	96.8	1.9

第55款 災害復旧費

当年度の支出済額は35,224,282円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これは前年度と比べると28,173,944円（44.4%）減少している。

これらの主な減少理由は、平成27年度に発生した台風等の大雨により発生した災害の復旧工事が終了したことにより、漁港施設災害復旧費で14,999,068円（76.5%）、都市計画施設災害復旧費で13,894,200円（皆減）減少したことなどによるものである。

以上が災害復旧費の決算状況であるが、住民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時適切な対応を望むものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
27	72,066,000	63,398,226	4,601,000	4,066,774	88.0	94.0	△ 17.1
28	38,024,000	35,224,282	0	2,799,718	92.6	92.6	△ 44.4

第60款 公債費

当年度の支出済額は3,147,932,985円で、決算総額に占める比率は12.9%となっており、前年度と比べると223,380,794円（6.6%）減少している。

不用額は439,015円で、主なものは利子で438,764円である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C)/ (A-C)	B-Cの 増減率
26	3,749,397,000	3,747,316,279	0	2,080,721	99.9	99.9	△ 3.2
27	3,371,930,000	3,371,313,779	0	616,221	100.0	100.0	△ 10.0
28	3,148,372,000	3,147,932,985	0	439,015	100.0	100.0	△ 6.6

借入金は103,300,000円（4.6％）の増加で、主な増加理由は、社会体育施設整備事業及び清掃施設整備事業などに係る借入金の増加によるものである。

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ182,811,286円（5.8％）の減少となっているが、繰上償還額も考慮すると本来の償還額は174,630,740円（5.6％）の減少となっており、利子については、償還終了等に伴い40,544,960円（16.8％）の減少となっている。

以上が公債費の決算状況であるが、今後市債の償還が終了していく一方で、分庁舎建設事業、防災対策事業、一部事務組合への負担金等拠出に伴う新規発行額の増加が見込まれるため、有利な起債への借り換えや繰上償還等によって、これまで以上の財政健全化に向けた取り組みを実施するとともに、将来負担に備えた財源確保に努められたい。

長期債の借入及び償還状況

（単位：円、％）

年度	借入額 A	償還額			前年度増減額		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載しております。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は2,642,827,467円で、決算総額に占める比率は10.8%となっている。これは前年度と比べると、193,748,502円(7.9%)増加している。

これらの主な増加理由は、基金積立金が増加したことによるものである。

不用額は2,250,533円である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
27	2,452,415,000	2,449,078,965	0	3,336,035	99.9	99.9	11.0
28	2,645,078,000	2,642,827,467	0	2,250,533	99.9	99.9	7.9

第99款 予備費

当年度の予備費は50,000,000円で、水防費へ1,071,000円、農業施設災害復旧費へ1,576,000円、林業施設災害復旧費へ5,287,000円、河川・道路橋りょう施設災害復旧費へ4,600,000円をそれぞれ充用している。

(単位：円、%)

年度	充用前予算額	充用した額	充用後予算残額	充用率
27	50,000,000	24,456,000	25,544,000	48.9
28	50,000,000	12,534,000	37,466,000	25.1

特 別 会 計

特 別 会 計

決算収支状況

当年度の特別会計は、前年度と同様に13会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ836,248,449円（5.1%）減少の15,511,747,535円となり、歳出も958,351,439円（5.9%）減少の15,171,482,184円となっている。各会計別にみると前年度に引き続き、建設残土処分場事業会計で繰上充用が発生しており、国民健康保険事業特別会計ほか9会計が黒字となっているが、共通商品券発行事業特別会計ほか1会計の単年度収支が赤字となっていることから、単年度収支の合計は前年度に比べ30,937,015円減少している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

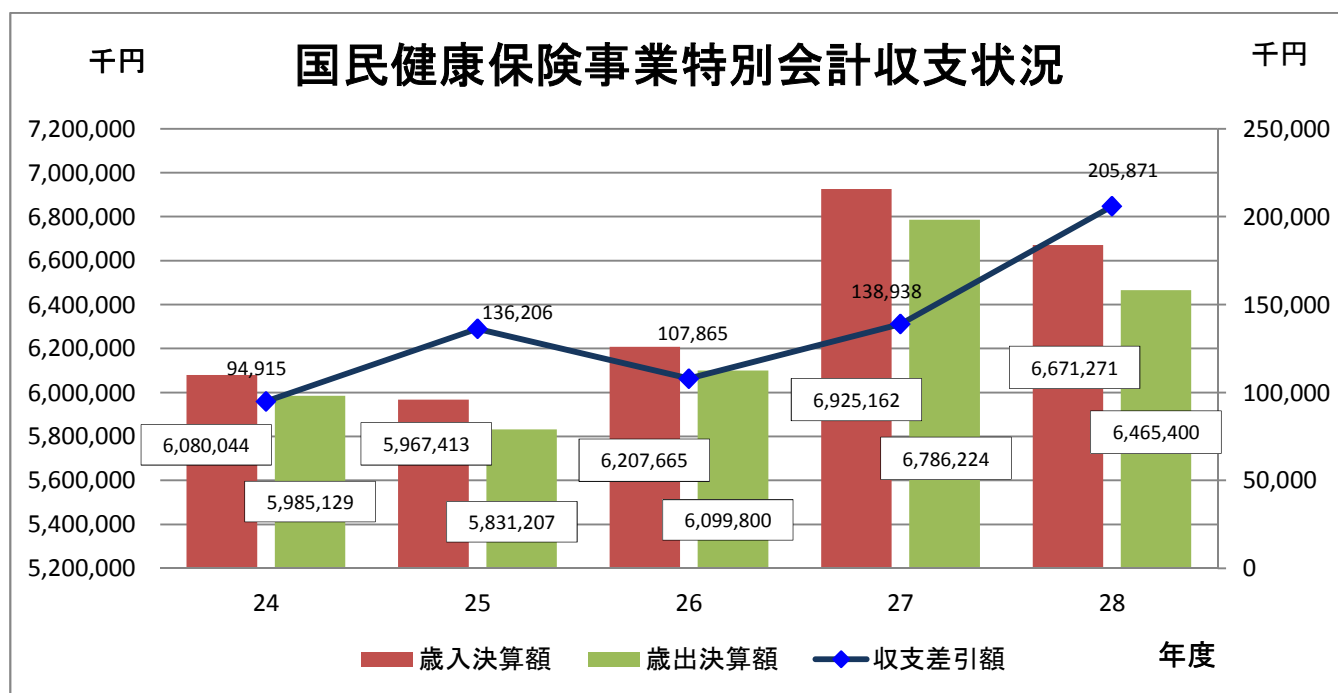
会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
国民健康保険	6,671,270,930	6,465,399,835	0	205,871,095	66,933,474
後 期 高 齢	676,368,759	671,564,539	0	4,804,220	4,263,696
介 護 保 険	5,586,583,310	5,486,631,790	0	99,951,520	10,199,079
介護サービス	39,825,929	24,132,088	0	15,693,841	3,198,012
公共下水道	1,931,591,919	1,928,753,308	264,000	2,574,611	228,537
農業集落排水	144,597,979	143,749,569	0	848,410	32,851
漁業集落排水	41,910,770	41,051,795	0	858,975	78,825
簡 易 水 道	65,635,459	65,635,459	0	0	△ 385,530
多和診療所	12,575,509	12,106,257	0	469,252	10,421
津田診療所	98,660,711	98,204,135	0	456,576	14,751
観 光 事 業	42,103,827	42,067,815	0	36,012	30,185
共通商品券	103,676,423	80,829,328	0	22,847,095	△ 13,716,828
残土処分場	96,946,010	111,356,266	0	△ 14,410,256	51,486,517
28年度合計	15,511,747,535	15,171,482,184	264,000	340,001,351	122,373,990
27年度合計	16,347,995,984	16,129,833,623	535,000	217,627,361	153,311,005
増 減	△ 836,248,449	△ 958,351,439	△ 271,000	122,373,990	△ 30,937,015

1. さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ253,890,792円（3.7%）減少の6,671,270,930円、歳出も320,824,266円（4.7%）減少の6,465,399,835円であり、実質収支は、205,871,095円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	6,207,664,833	4.0	6,099,799,735	4.6	107,865,098	△ 20.8
27	6,925,161,722	11.6	6,786,224,101	11.3	138,937,621	28.8
28	6,671,270,930	△ 3.7	6,465,399,835	△ 4.7	205,871,095	48.2



(1) 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

当年度の収入済額6,671,270,930円は、前年度に比べて253,890,792円減少しており、主な理由は前期高齢者交付金等が増加しているものの、国庫支出金、共同事業交付金、繰入金等が減少しているためである。

歳入の構成割合は、前期高齢者交付金が30.6%、共同事業交付金が19.5%、国庫支出金が17.9%、国民健康保険税が15.9%を占めている。国民健康保険税については、不納欠損額が前年度に比べ2,790,400円（14.8%）減少の16,115,100円となっており、収入未済額は還付未済金を考慮すると34,770,392円（16.3%）減少の178,745,594円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は還付未済金を考慮すると84.5%で前年度より2.2ポイント向上しており、不納欠損率も1.3%で前年度より1ポイント向上している。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,040,000,000	1,253,179,418	1,059,807,224	16,115,100	177,257,094
使用料及び手数料	400,000	395,600	395,600	0	0
国庫支出金	1,191,523,000	1,190,975,077	1,190,975,077	0	0
県支出金	276,590,000	313,773,863	313,773,863	0	0
連合会支出金	275,000	205,000	205,000	0	0
療養給付費等交付金	228,481,000	211,645,265	211,645,265	0	0
前期高齢者交付金	2,045,978,000	2,045,978,981	2,045,978,981	0	0
共同事業交付金	1,301,785,000	1,301,785,246	1,301,785,246	0	0
財産収入	757,000	755,142	755,142	0	0
繰入金	391,503,000	387,558,184	387,558,184	0	0
繰越金	138,937,000	138,937,621	138,937,621	0	0
諸収入	18,437,000	19,707,345	19,453,727	0	253,618
合 計	6,634,666,000	6,864,896,742	6,671,270,930	16,115,100	177,510,712

(2) 歳 出

当年度の支出済額は6,465,399,835円で、前年度に比べ320,824,266円減少しており、主な減少理由は保健事業費等が増加しているものの、保健給付費、共同事業拠出金、諸支出金が減少したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が63.4%、共同事業拠出金が21.1%を占めている。不用額は169,266,165円で、特に保険給付費が77.6%、予備費が17.7%を占めている。

以上が国民健康保険事業特別会計の決算状況であるが、高額医療費の要因や国保財政の状況などを分析するとともに、医療費の適正化と健全な国保財政の運営に努められたい。

また、国保財政の安定的な運営を図るうえからは是非とも必要であると考える本会計主管課と保険税主管課（債権管理室）が連携を強め、多額の収入未済額が発生している保険税の収納促進対策を強力に推進するほか、不納欠損額の縮減に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

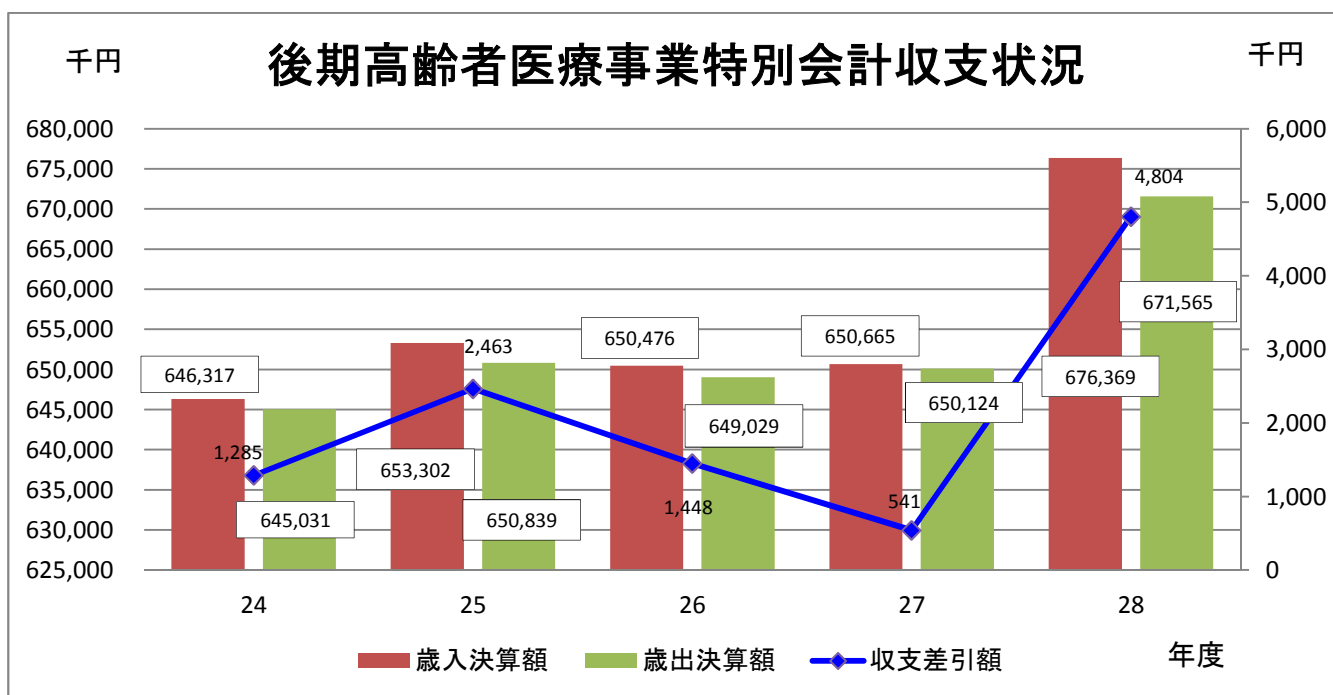
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	32,945,000	31,184,052	0	1,760,948
保 険 給 付 費	4,228,895,000	4,097,571,785	0	131,323,215
後期高齢者支援金	648,560,000	648,556,995	0	3,005
前期高齢者納付金	552,000	473,698	0	78,302
病床転換支援金	45,000	3,845	0	41,155
老人保健拠出金	29,000	21,784	0	7,216
介 護 納 付 金	216,290,000	216,289,504	0	496
共 同 事 業 拠 出 金	1,364,524,000	1,364,519,306	0	4,694
保 健 事 業 費	68,602,000	63,674,834	0	4,927,166
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	43,390,000	43,104,032	0	285,968
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	6,634,666,000	6,465,399,835	0	169,266,165

2. さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ25,704,212円（4.0％）増加の676,368,759円で、歳出も21,440,516円（3.3％）増加の671,564,539円である。実質収支は4,804,220円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	650,476,227	△ 0.4	649,028,527	△ 0.3	1,447,700	△ 41.2
27	650,664,547	0.0	650,124,023	0.2	540,524	△ 62.7
28	676,368,759	4.0	671,564,539	3.3	4,804,220	788.8



(1) 歳入

当年度の収入済額は676,368,759円で、主な増加理由は繰越金が減少しているものの、後期高齢者医療保険料が増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が68.6%、繰入金が31.0%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	458,492,000	467,312,300	464,610,100	416,000	2,286,200
使用料及び手数料	100,000	110,700	110,700	0	0
繰入金	212,160,000	209,373,835	209,373,835	0	0
繰越金	1,000	540,524	540,524	0	0
諸収入	1,747,000	1,733,600	1,733,600	0	0
合計	672,500,000	679,070,959	676,368,759	416,000	2,286,200

(2) 歳出

当年度の支出済額は671,564,539円で、主な増加理由は後期高齢者医療広域連合納付金が19,966,060円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が98.7%を占めている。

以上が後期高齢者医療事業特別会計の決算状況であるが、引き続き後期高齢者医療広域連合と緊密な連携をとりながら、制度の周知に努めるなど、より一層円滑な事業の運営を望むものである。

歳出款別決算状況

(単位：円)

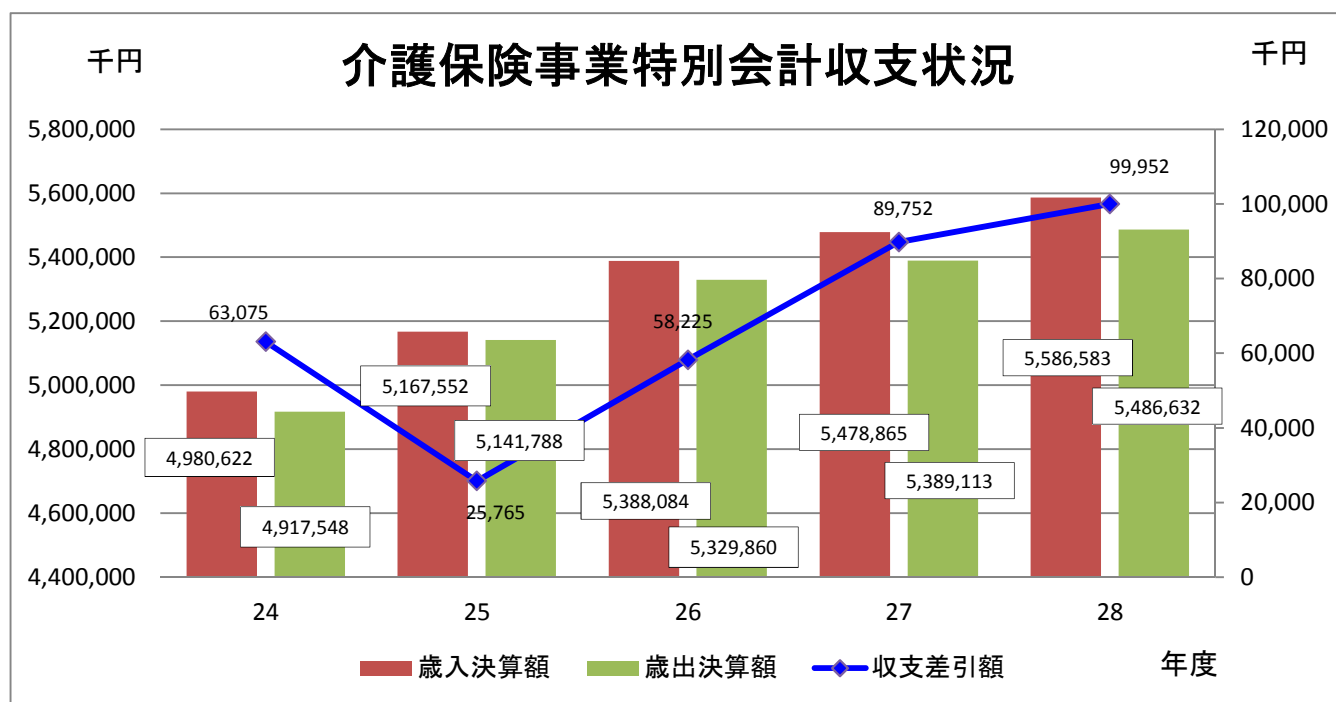
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	6,882,000	6,580,807	0	301,193
後期高齢者医療広域連合納付金	663,583,000	663,250,132	0	332,868
諸支出金	1,745,000	1,733,600	0	11,400
予備費	290,000	0	0	290,000
合計	672,500,000	671,564,539	0	935,461

3. さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ107,718,011円（2.0％）増加の5,586,583,310円で、歳出も97,518,932円（1.8％）増加の5,486,631,790円であり、実質収支は99,951,520円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	5,388,084,369	4.3	5,329,859,718	3.7	0	58,224,651	126.0
27	5,478,865,299	1.7	5,389,112,858	1.1	0	89,752,441	54.1
28	5,586,583,310	2.0	5,486,631,790	1.8	0	99,951,520	11.4



(1) 歳 入

当年度の収入済額は5,586,583,310円で、主な増加理由は県支出金が5,159,678円、諸収入が3,762,060円減少したものの、保険料が22,476,000円、支払基金交付金が47,995,989円、繰越金が31,527,790円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、保険料が20.5%、国庫支出金が23.7%、支払基金交付金が26.7%、県支出金が14.0%、繰入金が13.4%を占めている。また、保険料の不納欠損額は前年度に比べ13,800円(0.4%)減少の3,951,300円となっている。収入未済額は還付未済金を考慮すると466,400円(3.0%)増加の15,360,300円となっている。

なお、介護保険料の収納率は還付未済金を考慮すると98.3%で前年度と同率であり、不納欠損率も0.3%で前年度と同率である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,117,639,000	1,161,500,100	1,142,552,000	3,951,300	14,996,800
使用料及び手数料	63,000	138,400	138,400		0
国庫支出金	1,340,043,000	1,326,652,537	1,326,652,537		0
支払基金交付金	1,515,511,000	1,496,371,989	1,496,371,989		0
県支出金	770,626,000	779,338,457	779,338,457		0
財産収入	444,000	319,137	319,137		0
繰入金	765,222,000	748,441,492	748,441,492		0
繰越金	89,752,000	89,752,441	89,752,441		0
諸収入	3,128,000	3,016,857	3,016,857		0
合 計	5,602,428,000	5,605,531,410	5,586,583,310	3,951,300	14,996,800

(2) 歳 出

当年度の支出済額は5,486,631,790円で、主な増加理由は、基金積立金が39,422,102円減少したものの、地域支援事業費が69,848,926円、諸支出金が43,339,962円増加したことなどによるものである。歳出の構成割合は、保険給付費が94.9%、地域支援事業費が2.3%を占めている。不用額は115,796,210円で、保険給付費が86.3%、地域支援事業費が7.9%を占めている。

以上が介護保険事業特別会計の決算状況であるが、第6期介護保険事業計画に基づき、今後も特定高齢者施策や介護予防ケアマネジメント事業の充実を図るとともに、利用者に適切な介護サービスを提供するために必要な保険料の収納を促進し、高齢者の生活を支える制度として健全な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

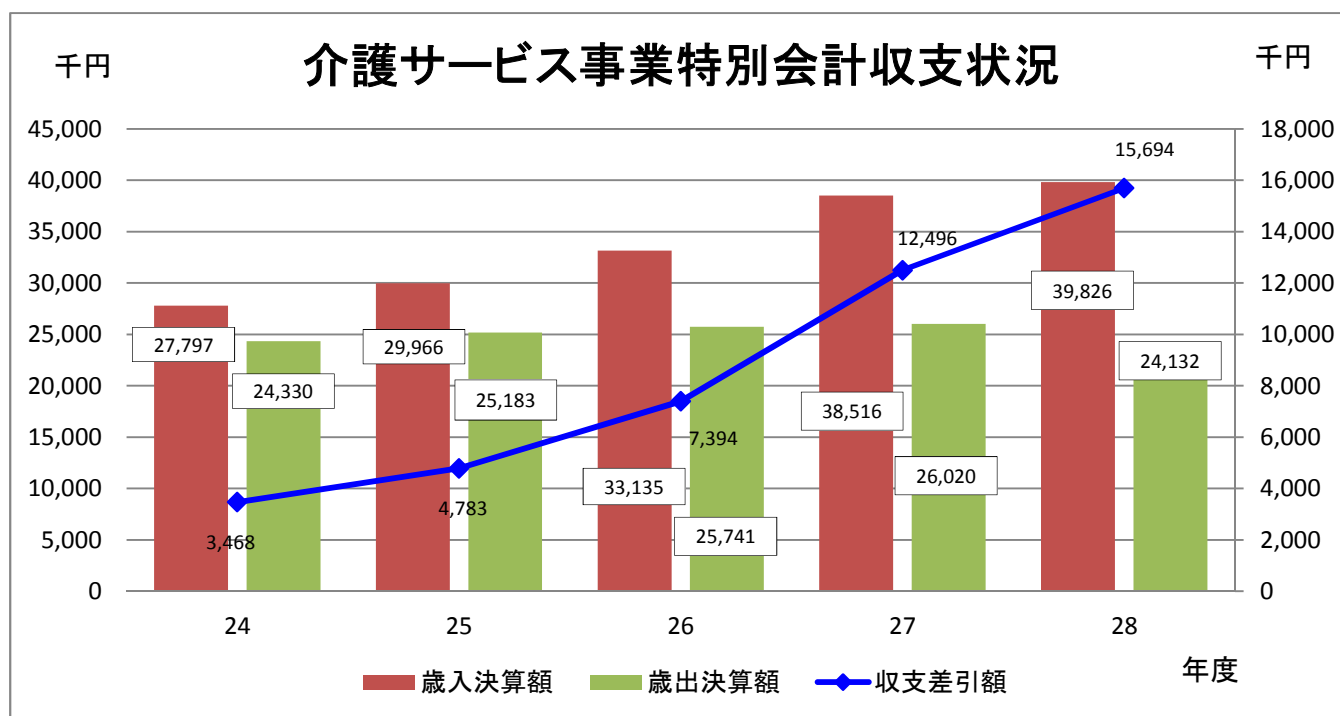
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	64,404,000	61,466,928	0	2,937,072
保 険 給 付 費	5,304,232,000	5,204,281,359	0	99,950,641
地 域 支 援 事 業 費	134,704,000	125,538,076	0	9,165,924
基 金 積 立 金	1,858,000	1,733,137	0	124,863
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	94,090,000	93,612,290	0	477,710
予 備 費	2,729,000	0	0	2,729,000
合 計	5,602,428,000	5,486,631,790	0	115,796,210

4. さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ1,310,299円（3.4％）増加の39,825,929円で、歳出は1,887,713円（7.3％）減少の24,132,088円であり、実質収支は15,693,841円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	33,134,773	10.6	25,741,103	2.2	7,393,670	54.6
27	38,515,630	16.2	26,019,801	1.1	12,495,829	69.0
28	39,825,929	3.4	24,132,088	△ 7.3	15,693,841	25.6



(1) 歳 入

当年度の収入済額は39,825,929円で、主な増加理由はサービス収入が3,791,860円減少したものの、繰越金が5,102,159円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が68.6%、繰越金が31.4%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	26,255,000	27,330,100	27,330,100	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	1,245,000	12,495,829	12,495,829	0	0
合 計	27,500,000	39,825,929	39,825,929	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は24,132,088円で、主な減少理由は事業費が1,887,713円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は3,367,912円で事業費が59.4%、予備費が40.6%を占めている。

以上が介護サービス事業特別会計の決算状況であるが、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

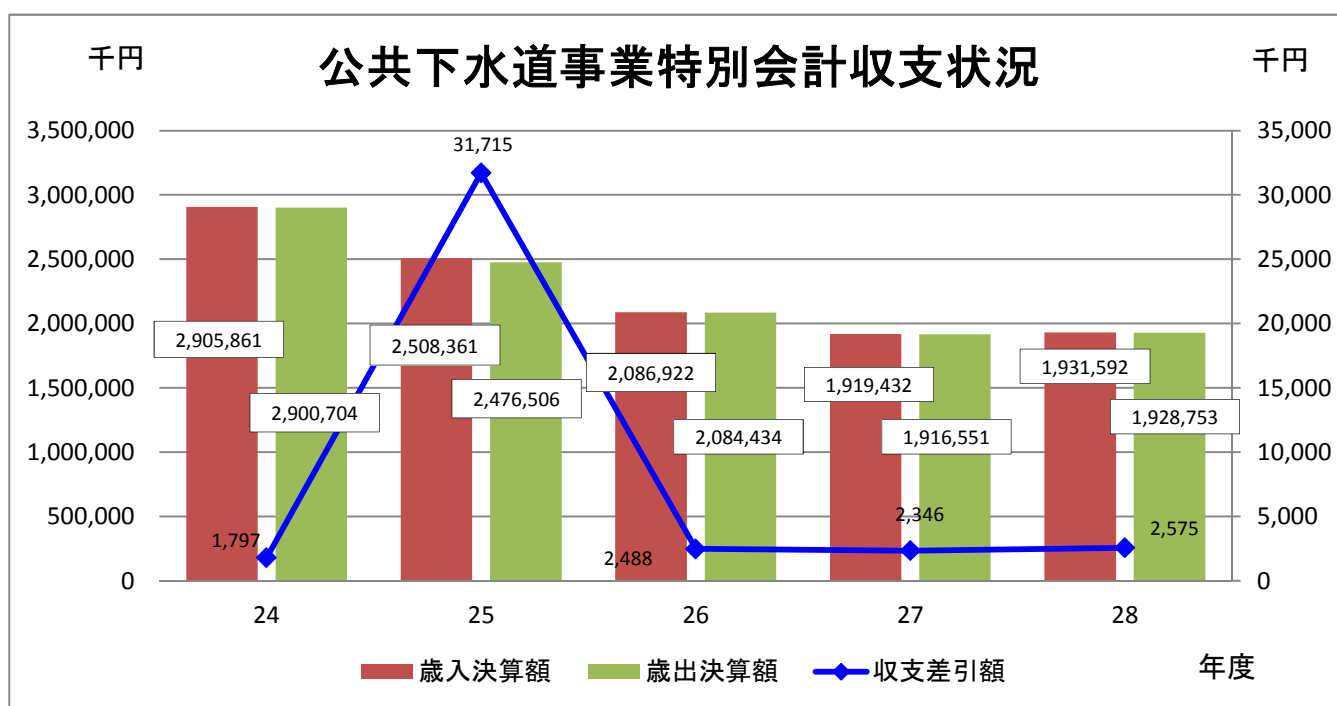
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	26,133,000	24,132,088	0	2,000,912
予 備 費	1,367,000	0	0	1,367,000
合 計	27,500,000	24,132,088	0	3,367,912

5. さぬき市公共下水道事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ12,159,965円（0.6％）増加の1,931,591,919円で、歳出も12,202,428円（0.6％）増加の1,928,753,308円であり、実質収支は2,574,611円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	2,086,921,845	△ 16.8	2,084,433,807	△ 15.8	0	2,488,038	△ 92.2
27	1,919,431,954	△ 8.0	1,916,550,880	△ 8.1	535,000	2,346,074	△ 5.7
28	1,931,591,919	0.6	1,928,753,308	0.6	264,000	2,574,611	9.7



(1) 歳 入

当年度の収入済額は1,931,591,919円で、主な増加理由は国庫支出金が17,837,000円減少したものの、県支出金が6,475,000円、繰入金が38,000,000円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が66.8%、使用料及び手数料が17.2%、市債が8.7%を占めており、依然として赤字経営となっていることが浮き彫りとなっている。また、不納欠損額は前年度に比べ2,488,680円（540.5%）増加の2,949,140円となっており、収入未済額は合計で2,496,480円（28.1%）減少の6,373,895円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は98.2%で前年度に比べ1ポイント減少しており、不納欠損率は前年度と同じく0.1%である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3,745,000	7,109,310	3,867,600	2,624,610	617,100
使用料及び手数料	328,752,000	337,596,395	331,515,070	324,530	5,756,795
国庫支出金	287,865,000	116,181,000	116,181,000	0	0
県支出金	22,790,000	18,175,000	18,175,000	0	0
繰入金	1,309,904,000	1,290,000,000	1,290,000,000	0	0
繰越金	2,881,000	2,881,074	2,881,074	0	0
諸収入	153,000	872,175	872,175	0	0
市債	362,600,000	168,100,000	168,100,000	0	0
合 計	2,318,690,000	1,940,914,954	1,931,591,919	2,949,140	6,373,895

(2) 歳 出

当年度の支出済額は1,928,753,308円で、主な増加理由は公債費が11,411,916円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が62.4%、事業費が37.6%を占めている。不用額は23,273,692円で事業費が93.5%を占めている。

今後は下水道管渠や施設等の老朽化により維持管理費の増嵩が見込まれることから、一般会計への依存度の高い現在の歳入構造を改め、市の財政運営を考慮した下水道料金を設定するとともに、整備

済区域内では下水道への接続を推進するほか、使用料の滞納については、水道課料金係及び債権管理室と連携して収納率の向上に取り組み、不納欠損額及び収入未済額の有効な縮減対策を講じるよう望むものである。

歳出款別決算状況

(単位：円)

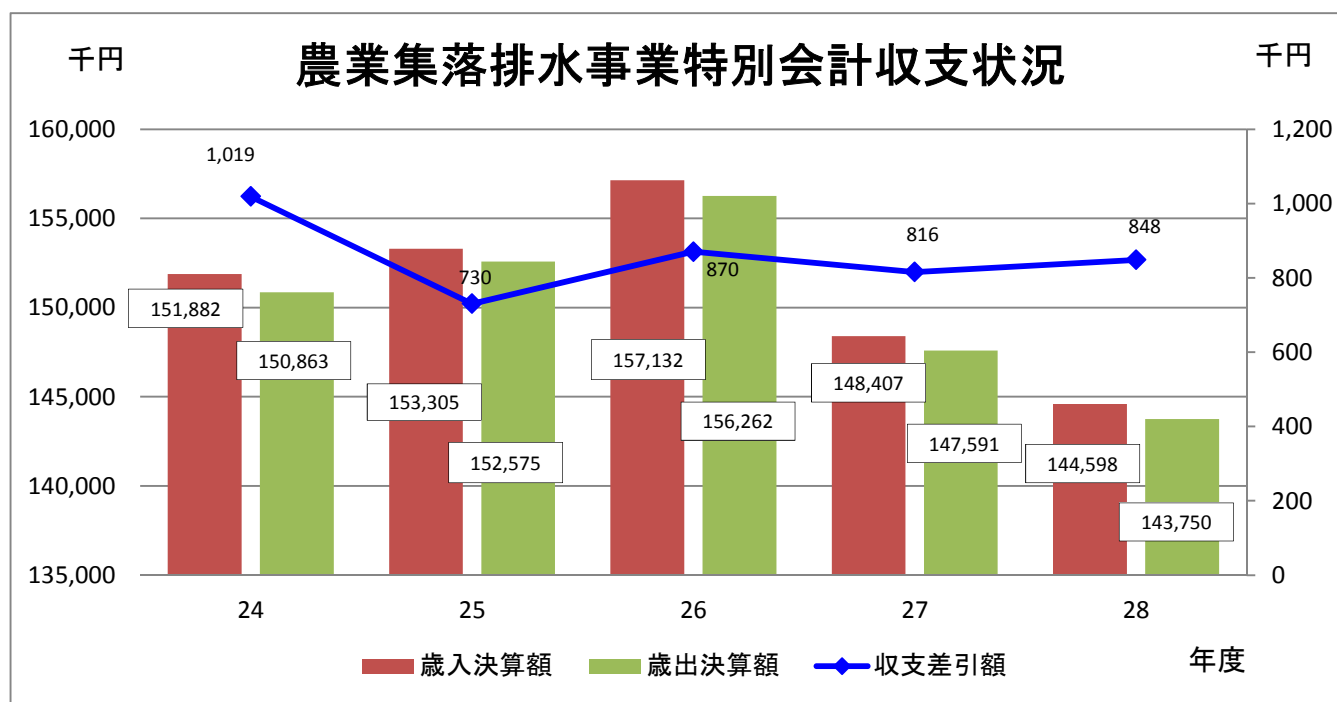
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	1,113,527,000	725,091,909	366,663,000	21,772,091
公 債 費	1,203,663,000	1,203,661,399	0	1,601
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	2,318,690,000	1,928,753,308	366,663,000	23,273,692

6. さぬき市農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,808,878円（2.6%）減少の144,597,979円で、歳出も3,841,729円（2.6%）減少の143,749,569円であり、実質収支は848,410円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	157,132,289	2.5	156,261,912	2.4	0	870,377	△ 19.1
27	148,406,857	△ 5.6	147,591,298	△ 5.5	0	815,559	△ 6.3
28	144,597,979	△ 2.6	143,749,569	△ 2.6	0	848,410	4.0



(1) 歳 入

当年度の収入済額は144,597,979円で、減少理由はすべての項目において収入が減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び繰入金で78.1%、手数料で21.3%を占めている。

また、不納欠損額は使用料及び手数料で前年度に比べ142,550円（47.4%）減少の158,240円となっており、収入未済額は39,470円（7.2%）減少の507,790円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は97.9%で、前年度より0.6ポイント上がっている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	210,000	65,600	39,400	26,200	0
使用料及び手数料	29,288,000	31,409,050	30,743,020	158,240	507,790
繰 入 金	121,000,000	113,000,000	113,000,000	0	0
繰 越 金	500,000	815,559	815,559	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	151,000,000	145,290,209	144,597,979	184,440	507,790

(2) 歳 出

当年度の支出済額は143,749,569円で、主な減少理由は公債費が2,123,098円減少したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が66.5%、事業費が33.5%を占めている。また不用額は7,250,431円で事業費が94.5%を占めている。

以上が農業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、施設の管理が主となっているこの会計においては、より一層の管理経費の効率化を図る必要がある。また、整備済区域内における下水道への接続を促進するほか、負担公平の原則からも、収納率の向上や不納欠損額及び収入未済額の縮減に向けた対策に取り組まれない。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

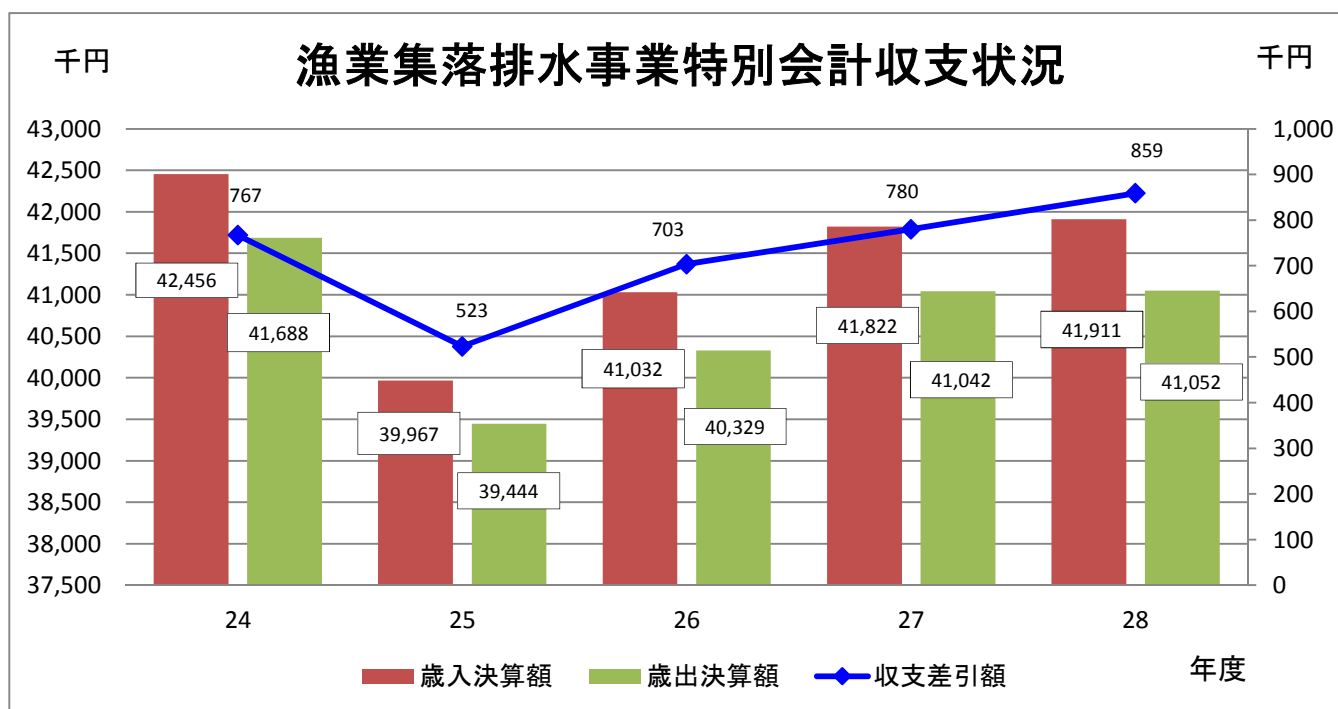
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	55,041,000	48,190,979	0	6,850,021
公 債 費	95,559,000	95,558,590	0	410
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	151,000,000	143,749,569	0	7,250,431

7. さぬき市漁業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ88,307円（0.2％）増加の41,910,770円で、歳出も9,482円（0.02％）増加の41,051,795円であり、実質収支は858,975円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	41,032,112	2.7	40,328,669	2.2	0	703,443	34.4
27	41,822,463	1.9	41,042,313	1.8	0	780,150	10.9
28	41,910,770	0.2	41,051,795	0.02	0	858,975	10.1



(1) 歳 入

当年度の収入済額は41,910,770円で、主な増加理由は使用料及び手数料が30,000円減少したものの、繰越金が76,707円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が81.0%、使用料及び手数料が16.9%を占めている。また、収入未済額は合計で499,380円（86.4%）減少の78,740円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は98.9%で前年度より0.3ポイント悪化している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	250,000	585,400	66,100	519,300	0
使用料及び手数料	7,148,000	7,143,260	7,064,520	0	78,740
繰 入 金	34,900,000	34,000,000	34,000,000	0	0
繰 越 金	500,000	780,150	780,150	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	42,800,000	42,508,810	41,910,770	519,300	78,740

(2) 歳 出

当年度の支出済額は41,051,795円で、増加理由は事業費が9,482円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が59.2%、事業費が40.8%を占めている。また、不用額は1,748,205円で、そのうち事業費が77.0%を占めている。

以上が漁業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、今後は管理経費の効率化を推進するとともに、受益者の加入促進に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	18,106,000	16,758,969	0	1,347,031
公 債 費	24,294,000	24,292,826	0	1,174
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	42,800,000	41,051,795	0	1,748,205

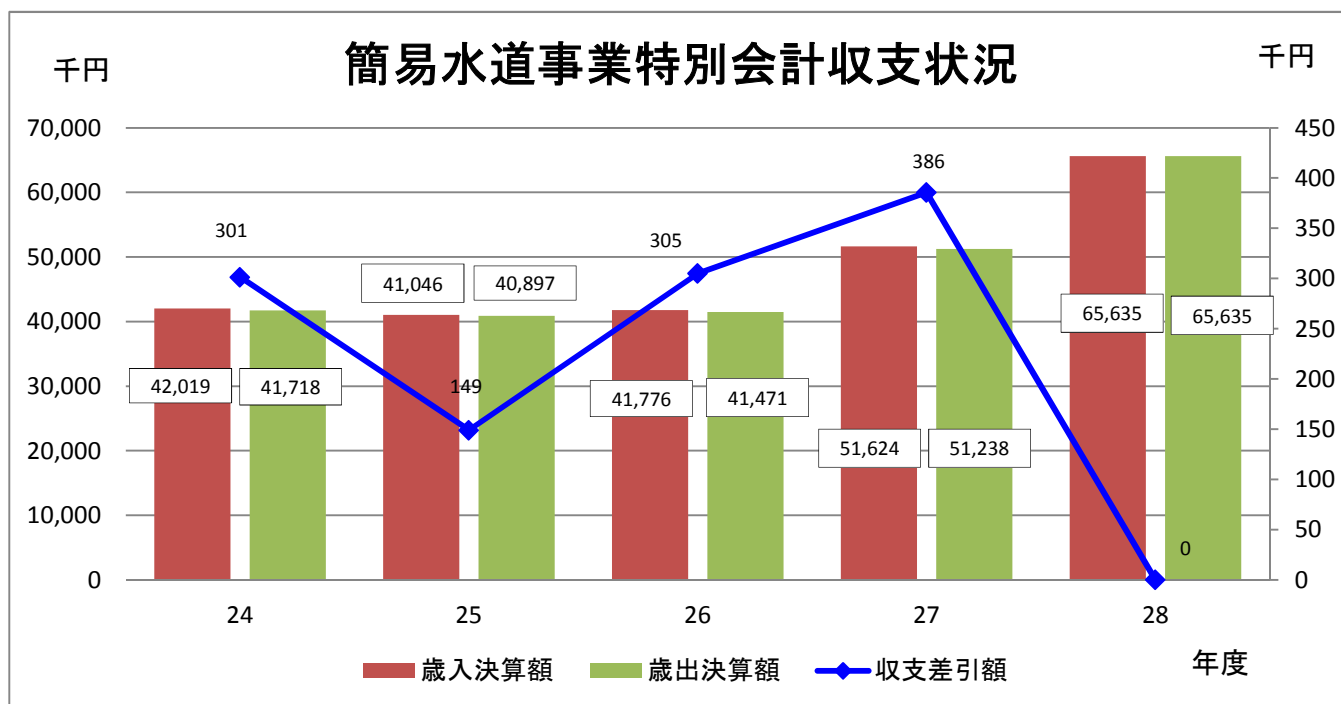
8. さぬき市簡易水道事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ14,011,695円（27.1％）増加の65,635,459円で、歳出も14,397,225円（28.1％）増加の65,635,459円である。

なお、さぬき市簡易水道事業特別会計については、平成29年4月1日からさぬき市上水道事業と統合したので、本年度をもって廃止となった。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	41,776,214	1.8	41,471,253	1.4	0	304,961	104.6
27	51,623,764	23.6	51,238,234	23.6	0	385,530	26.4
28	65,635,459	27.1	65,635,459	28.1	0	0	皆減



(1) 歳 入

当年度の収入済額は65,635,459円で、主な増加理由は繰入金が3,280,543円減少したものの、諸収入が19,674,018円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が49.9%、諸収入が30.1%を占めている。

なお、使用料及び手数料の収納率は84.0%で、前年度より14.8ポイント下がっているが、この要因は、本会計を平成29年3月31日をもって閉鎖し、平成29年4月1日からさぬき市上水道事業と統合したことにより、本会計において出納閉鎖期間が発生しなかったためである。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	2,553,000	2,552,903	2,552,903	0	0
使用料及び手数料	10,031,000	12,084,280	10,152,860	0	1,931,420
繰 入 金	36,146,000	32,819,457	32,819,457	0	0
繰 越 金	385,000	385,530	385,530	0	0
諸 収 入	19,725,000	19,724,709	19,724,709	0	0
合 計	68,840,000	67,566,879	65,635,459	0	1,931,420

(2) 歳 出

当年度の支出済額は65,635,459円で、主な増加理由は工事請負費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、簡易水道事業費が62.7%、公債費が37.3%を占めており、不用額は3,204,541円である。

以上が簡易水道事業特別会計の決算状況である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

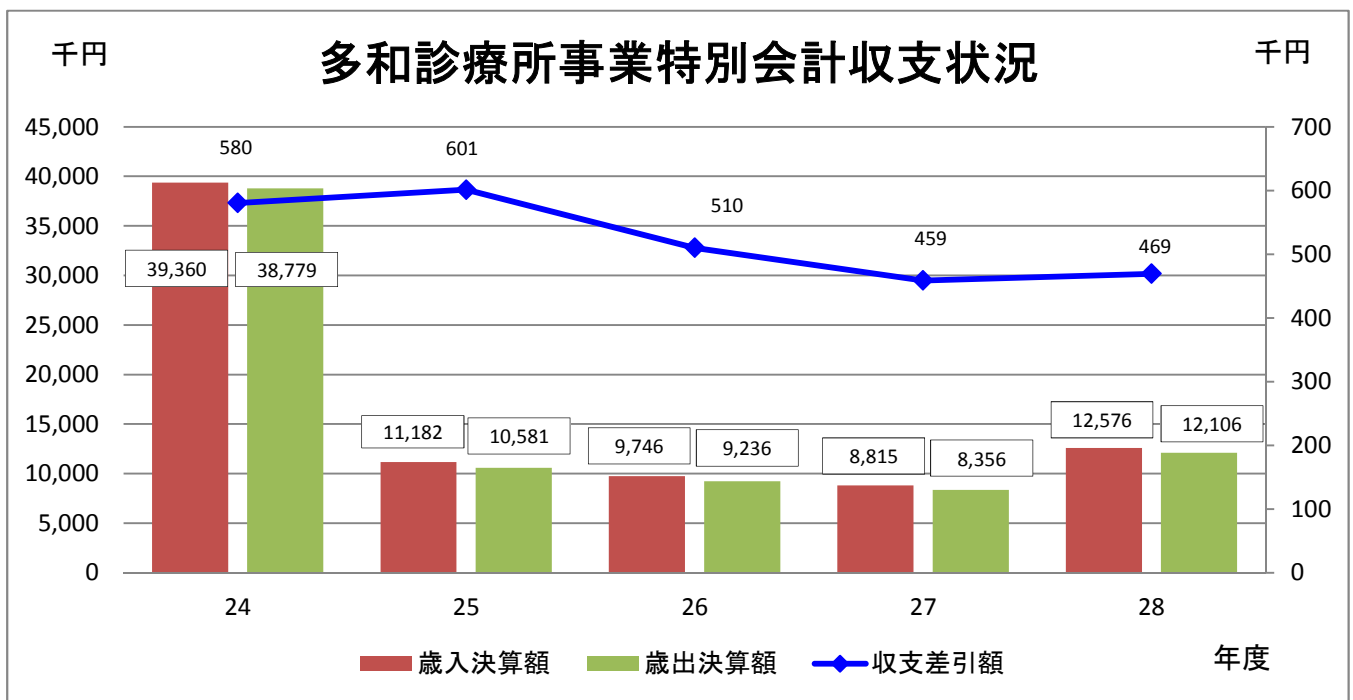
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
簡易水道事業費	44,134,000	41,131,338	0	3,002,662
公 債 費	24,506,000	24,504,121	0	1,879
予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	68,840,000	65,635,459	0	3,204,541

9. さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,760,760円（42.7%）増加の12,575,509円、歳出も3,750,339円（44.9%）増加の12,106,257円である。実質収支は469,252円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	9,745,875	△ 12.8	9,235,954	△ 12.7	0	509,921	△ 15.2
27	8,814,749	△ 9.6	8,355,918	△ 9.5	0	458,831	△ 10.0
28	12,575,509	42.7	12,106,257	44.9	0	469,252	2.3



(1) 歳 入

当年度の収入済額は12,575,509円で、主な増加理由は繰入金が3,883,000円増加したことなどによるものである。歳入の構成割合は、繰入金が67.9%、診療報酬が26.4%、繰越金が3.7%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	2,922,000	3,325,043	3,325,043	0	0
使用料及び手数料	128,000	143,760	143,760	0	0
繰 入 金	9,198,000	8,538,000	8,538,000	0	0
繰 越 金	458,000	458,831	458,831	0	0
諸 収 入	102,000	109,875	109,875	0	0
県 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	12,808,000	12,575,509	12,575,509	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は12,106,257円で、主な増加理由は、総務費が3,808,824円増加したことによるものである。歳出の構成割合は、総務費が98.2%、医業費が1.8%を占めており、不用額は701,743円となっている。

以上が多和診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。

患者層が地区の高齢化により固定化されており、一般会計への依存度も高いことから、経営意識を高めて今後もより効率的な事業運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

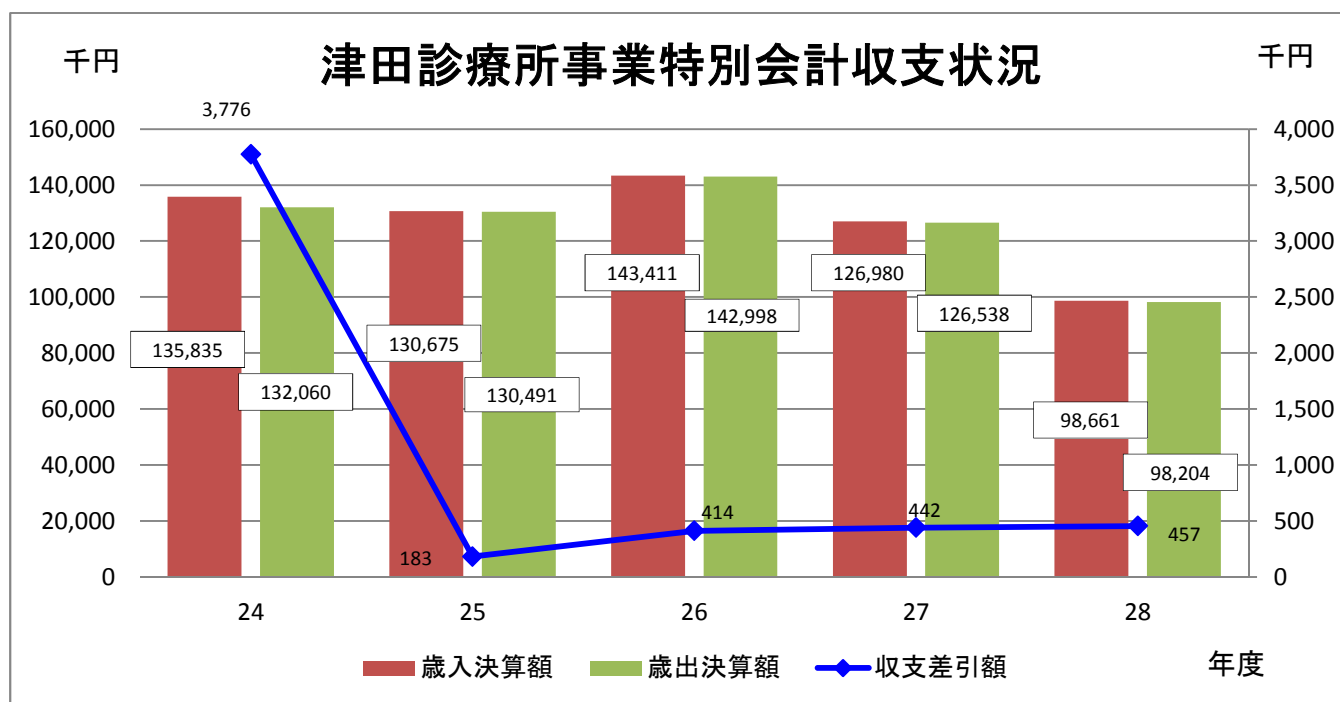
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	12,314,000	11,892,856	0	421,144
医 業 費	398,000	213,401	0	184,599
予 備 費	96,000	0	0	96,000
合 計	12,808,000	12,106,257	0	701,743

10. さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ28,319,072円（22.3%）減少の98,660,711円、歳出は28,333,823円（22.4%）減少の98,204,135円である。実質収支は456,576円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	143,411,439	9.7	142,997,694	9.6	413,745	125.7
27	126,979,783	△ 11.5	126,537,958	△ 11.5	441,825	6.8
28	98,660,711	△ 22.3	98,204,135	△ 22.4	456,576	3.3



(1) 歳 入

当年度の収入済額は98,660,711円で、主な減少理由は繰入金が7,100,000円（1420%）増加等したものの、診療報酬が35,200,598円（28.5%）減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が89.6%、繰入金が7.7%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	92,506,000	88,428,937	88,428,937	0	0
使用料及び手数料	562,000	726,540	726,540	0	0
財 産 収 入	4,000	2,997	2,997	0	0
繰 入 金	8,500,000	7,600,000	7,600,000	0	0
繰 越 金	441,000	441,825	441,825	0	0
諸 収 入	1,487,000	1,460,412	1,460,412	0	0
合 計	103,500,000	98,660,711	98,660,711	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は98,204,135円で、主な減少理由は総務費が24,722,269円（24.0%）減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が79.9%、医業費が20.1%を占めており、不用額は5,295,865円となっている。

医師の確保等課題もあるが、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たすとともに、引き続き効率的な事業運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

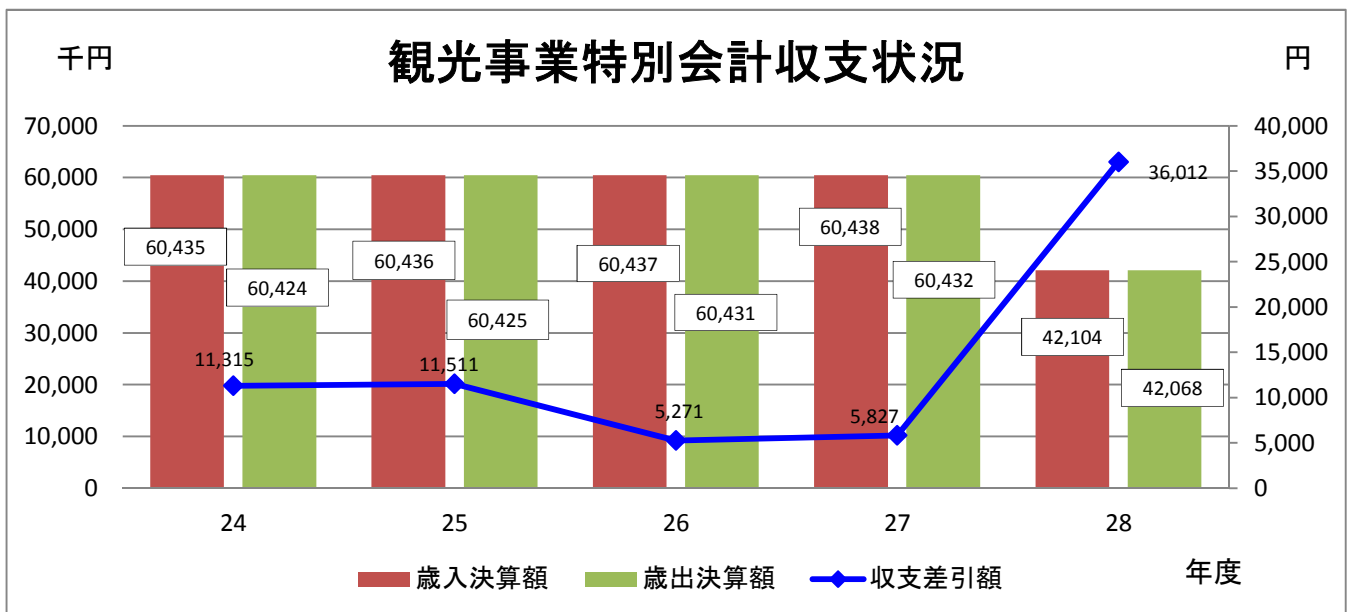
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	82,000,000	78,463,639	0	3,536,361
医 業 費	21,200,000	19,740,496	0	1,459,504
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	103,500,000	98,204,135	0	5,295,865

11. さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ18,334,444円減少の42,103,827円で、歳出も18,364,629円減少の42,067,815円である。実質収支は36,012円の黒字となっている。

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	60,436,511	0.0	60,431,240	0.0	5,271	△ 54.2
27	60,438,271	0.0	60,432,444	0.0	5,827	10.5
28	42,103,827	△ 30.3	42,067,815	△ 30.4	36,012	518.0



(1) 歳 入

当年度の収入済額は、42,103,827円で、主な減少理由は繰入金が18,335,000円（30.3%）減少したことによるものである。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	42,098,000	42,098,000	42,098,000	0	0
繰 越 金	1,000	5,827	5,827	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	42,100,000	42,103,827	42,103,827	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は42,067,815円で、主な減少理由は公債費が18,365,833円（31.1%）減少したことによるものである。

以上が観光事業特別会計の決算状況であるが、本会計は主に国民宿舎（クアパーク津田、クアタラソさぬき津田）の建設に係る市債の償還を行っており、事業費を含め適正な執行に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	1,403,000	1,402,016	0	984
公 債 費	40,697,000	40,665,799	0	31,201
合 計	42,100,000	42,067,815	0	32,185

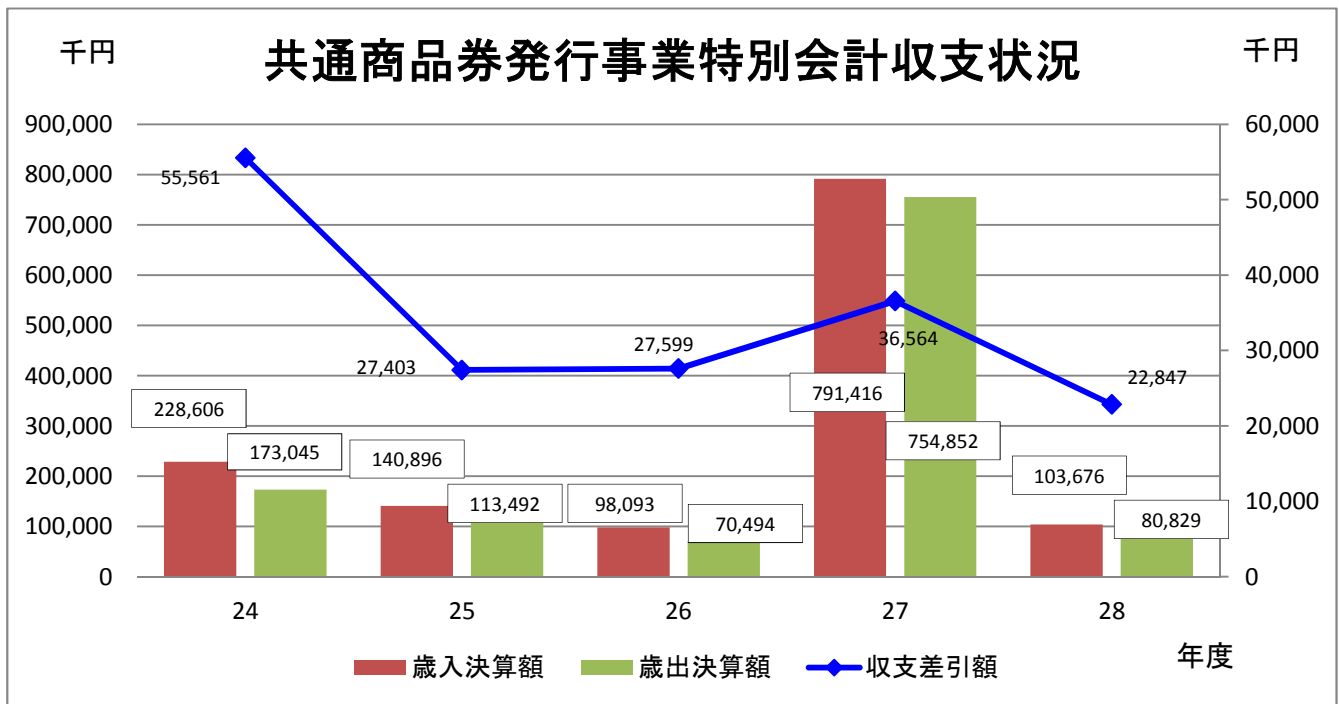
12. さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ687,739,632円（86.9％）減少の103,676,423円で、歳出も674,022,804円（89.3％）減少の80,829,328円である。実質収支は22,847,095円の黒字となっている。

大幅な減少の要因は、前年度はプレミアム付さぬき市共通商品券を発行したためである。

（単位：円、％）

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	98,092,880	△ 30.4	70,494,235	△ 37.9	0	27,598,645	0.7
27	791,416,055	706.8	754,852,132	970.8	0	36,563,923	32.5
28	103,676,423	△ 86.9	80,829,328	△ 89.3	0	22,847,095	△ 37.5



(1) 歳 入

当年度の収入済額は103,676,423円で、主な減少理由はさぬき市商品券発行による財産収入が576,037,500円、繰入金が120,667,410円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が62.1%、繰越金が35.3%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	100,000,000	64,441,500	64,441,500	0	0
繰 入 金	2,728,000	2,671,000	2,671,000	0	0
繰 越 金	3,172,000	36,563,923	36,563,923	0	0
合 計	105,900,000	103,676,423	103,676,423	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は80,829,328円で、主な減少理由は歳入と同様でさぬき市商品券発行による事業費が674,022,804円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、100%事業費であり、不用額は25,070,672円であった。

以上が共通商品券発行事業特別会計の決算状況であるが、実質収支額の中には期限切れの商品券分が含まれていると推察できることから、今後もより工夫を凝らして、地域に根付いた魅力ある事業として運営されることを望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	104,722,000	80,829,328	0	23,892,672
予 備 費	1,178,000	0	0	1,178,000
合 計	105,900,000	80,829,328	0	25,070,672

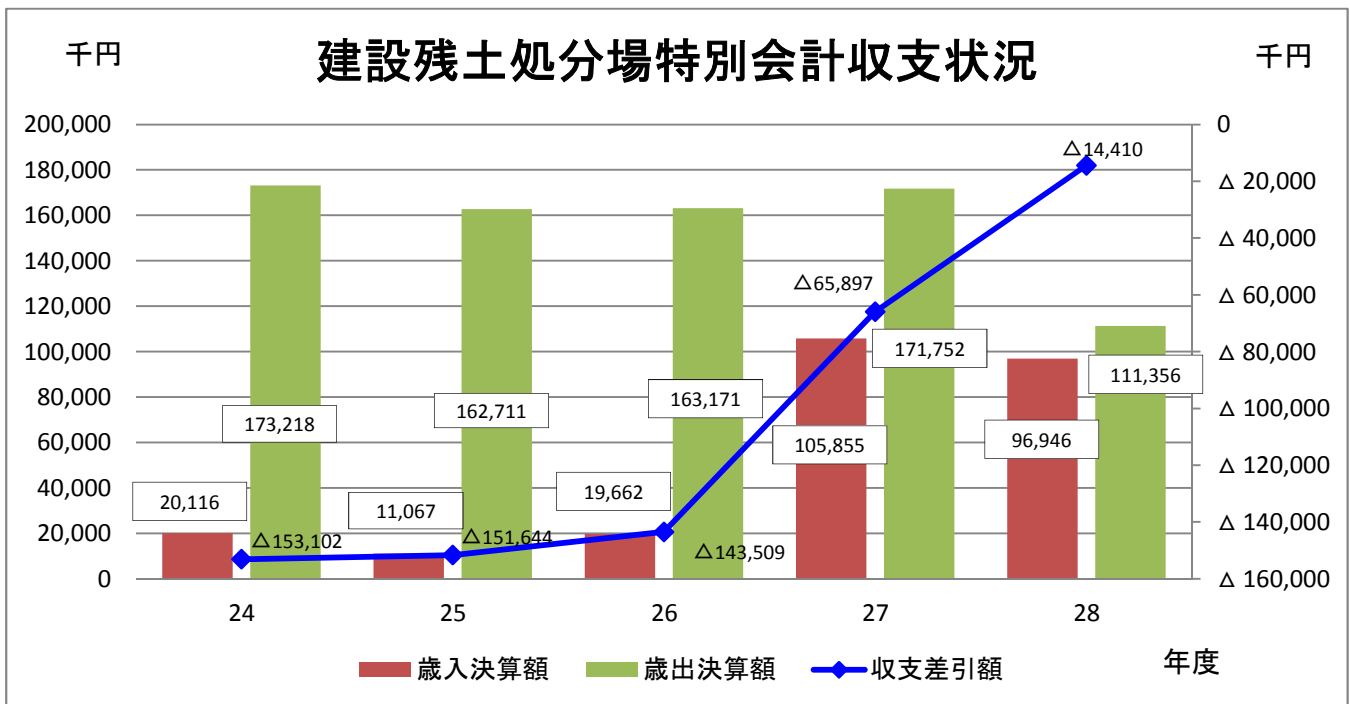
13. さぬき市建設残土処分場事業特別会計

当年度の歳入は前年度に比べ8,908,880円（8.4%）減少の96,946,010円で、歳出も60,395,397円（35.2%）減少の111,356,266円である。実質収支は14,410,256円の赤字であり、翌年度歳入より14,410,256円を繰上充用している。

赤字が減少した要因は、高松自動車道の4車線化（高松市境～鳴門IC）工事により、NEXC O西日本から残土が搬入されたことによる歳入の増加によって、前年度繰上充用金が減少しているためである。

（単位：円、%）

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	19,661,820	77.7	163,170,984	0.3	0	△ 143,509,164	5.4
27	105,854,890	438.4	171,751,663	5.3	0	△ 65,896,773	54.1
28	96,946,010	△ 8.4	111,356,266	△ 35.2	0	△ 14,410,256	78.1



(1) 歳 入

当年度の収入済額は96,946,010円で、減少理由は残土の搬入が減少したことに伴う建設残土処分場使用料の減少によるものである。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	46,547,000	96,946,010	96,946,010	0	0
諸 収 入	65,898,000	0	0	0	0
合 計	112,445,000	96,946,010	96,946,010	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は111,356,266円で、主な減少理由は事業費が増加したものの、前年度繰上充用金が減少したとによるものである。

歳出の構成割合は、前年度繰上充用金が59.2%事業費が40.8%を占めている。また、不用額は1,088,734円で、内訳は事業費である。

以上が建設残土処分場事業特別会計の決算状況であるが、今年度も赤字が大幅に減少したものの、今後も多額の赤字計上が予想されるので、今後の事業運営によっては事業の検討が必要と思われる。

なお、本特別会計については、発足当初から翌年度歳入の繰上充用の措置を講じてきており、事業の進捗状況からやむを得ない面はあるが、その是正について検討する必要があるものと思われる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	46,548,000	45,459,493	0	1,088,507
公 債 費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	65,897,000	65,896,773	0	227
予 備 費	0	0	0	0
合 計	112,445,000	111,356,266	0	1,088,734

財産に関する調書

財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

1 公有財産

土地面積は23,915,476㎡で、前年度末現在高に比べ24,771㎡増加している。主な増加要因は砂防事業として売却した土地もあるが、室沖埋立5,709㎡、庁舎用地3,327㎡、バスストップ駐車場1,643.85㎡、古墳8,480㎡等の増加によるものである。

建物は280,392㎡で、前年度末現在高に比べ12,505㎡減少している。主な減少要因は、旧津田中学校4,182㎡、旧津田柔剣道場484㎡、旧天王中（管理棟）718㎡、旧志度東中5,717㎡、勤労青少年ホーム850㎡等の解体による減少である。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	本 庁 舎	34,682	0	34,682	18,077	0	18,077	
	その他の 行政機関	警察（消防） 施設	5,498	0	5,498	2,616	0	2,616
		その他の施設	5,116	0	5,116	317	0	317
	公共用財産	学 校	240,027	0	240,027	78,891	△ 605	78,286
		公 営 住 宅	153,879	0	153,879	40,648	△ 116	40,532
		公 園	2,728,923	0	2,728,923	5,675	0	5,675
		その他の施設	1,343,864	△ 27,210	1,316,654	139,611	△ 19,922	119,689
	山 林	3,243,009	0	3,243,009	0	0	0	
	そ の 他	3,148,827	0	3,148,827	0	0	0	
	普通財産	山 林	12,824,221	0	12,824,221	0	0	0
そ の 他		162,659	51,981	214,640	7,062	8,138	15,200	
合 計		23,890,705	24,771	23,915,476	292,897	△ 12,505	280,392	

山林の面積は16,067,230㎡、立木の推定蓄積量は69,458㎡であり、前年度末現在高と同じである。

(2) 山林

土地の権利の区分		面積 (単位: ㎡)			立木の推定蓄積量 (単位: ㎡)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	所 有	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
普 通 財 産	所 有	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
総 括	所 有	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458

(3) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は76,750円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は782,948千円で、前年度と同額である。

2 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は合わせて77種類306点である。

当年中における主な異動は、物品では放送設備1台、硬貨計算機1台等が減少したものの遊具2台、スチームコンベクションオープン4台、システムサーバ3台等により、10種類13点増加し、公用車は1台増加し9台減少したので129台となり、8台の減少である。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は169,348千円で、前年度に比べ9,167千円(5.4%)減少している。これは住宅新築資金等貸付金が719千円、奨学金貸付金が7,350千円、災害援護資金貸付金が1,098千円とすべての債権が減少したことによるものである。

4 基 金

(単位：円、%)

基 金 名	平成27年度		平成28年度	
	年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
財 政 調 整 基 金	7,004,595,023	6.8	7,538,843,347	7.6
減 債 基 金	33,940,658	0.3	34,313,291	1.1
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	414,241,878	△ 19.2	414,997,020	0.2
介 護 給 付 費 準 備 基 金	175,208,068	30.1	165,872,205	△ 5.3
地 域 福 祉 基 金	1,401,592,738	0.0	1,425,675,206	1.7
振 興 基 金	2,634,403,381	25.1	3,283,626,886	24.6
ま ち づ ぐ り 基 金	102,945,505	5.4	88,712,951	△ 13.8
地 域 雇 用 創 出 基 金	493,200,402	35.3	347,007,879	△ 29.6
健 康 生 き が い 施 設 基 金	86,555,083	0.3	87,324,319	0.9
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	349,390	11.4	428,888	22.8
教 育 文 化 振 興 基 金	1,086,285,544	45.5	1,525,096,063	40.4
国 民 健 康 保 険 津 田 診 療 所 基 金	1,250,279	0.3	1,253,276	0.2
防 災 基 金	1,831,014,386	△ 0.8	1,785,210,213	△ 2.5
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 対 策 基 金	410,175,514	△ 5.6	389,072,077	△ 5.1
子 ど も 基 金	28,214,289	395.0	222,325,231	688.0
合 計	15,703,972,138	9.1	17,309,758,852	10.2

決算年度末現在高は、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金を除く15基金で17,309,758,852円、前年度末現在高に比べ1,605,786,714円(10.2%)増加している。主な増加理由は、地域雇用創出基金約1億円、防災基金約4千万円、エネルギー・環境対策基金約2千万円、その他約7千万円を取り崩したが、財政調整基金約5億円、振興基金約6億円、教育文化振興基金約4億円、その他約3億円を積み立てたことによるものである。

第7 基金運用状況

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

(1) 基金の保管について

各基金は、【表：1】のとおり、各々の条例に則り、最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても、公正妥当であり透明性も確保されている。

審査の結果、基金の運用状況は適正に運用されていると判定する。

【表：1】 平成28年度期末 基金保管先、保管金額状況

保 管 先	金 額 (円)	構成比	選 定 基 準
百十四銀行普通預金	3,205,447,514	18.5%	指定金融機関
各金融機関定期預金	9,618,379,213	55.5%	利率入札方式
高額療養費等貸付金	933,000	0.0%	国民健康法第57条の2、第58条第1項による
各証券会社国債・地方債等	4,500,000,000	26.0%	元本割れリスクと利回りのバランス調整による
合 計	17,324,759,727	100.0%	

(2) 国債、地方債等の運用実績と今後について

当該債券運用利回りは、各金融機関利率を上回る一方、元本割れリスクも存在している。

そのため、債券運用に取り組んだ平成22年度以降、平成28年度末までの債券購入額と処分額の差益・差損額と利息収入額を通期で検証したものが【表：2】である。

これによると、【表：2】のとおり、債券運用に取り組んだ平成22年度～平成28年度までの通算利回りは、2.413%の実績であり、各金融機関大口定期預金利率を上回る成果を計上している。

また、仮定として平成28年度期末（平成29年3月31日現在）保有の債券期末時価額と購入額との差異額△99,580,143円を考慮した通算利回りについても1.713%と各金融機関大口定期預金利率を上回っている。しかしながら、現在の債券市況は、日本の国際社会における相対的關係と国内金融市場操作により、形成されていると思量する。

したがって、我が国の国債発行状況と日銀の国債保有状況を鑑みると、将来の債券利率の上昇リスクと債券価額の下落リスクについて注視し、今後一層、慎重な取組が必要と提言する。

【表：2】

1：債券運用利回り実績

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間利息・解約差益額 (円)	3,840,760	22,936,562	17,460,239	19,646,200	56,240,979
運用年平均残高 (円)	491,516,289	1,443,169,700	1,937,389,996	1,798,553,108	2,015,588,126
年間平均利回り	0.781%	1.589%	0.901%	1.092%	2.790%
年 度	平成27年度	平成28年度	平成22年度～28年度通算		
年間利息・解約差益額 (円)	73,368,781	149,920,755	343,414,276		
運用年平均残高 (円)	2,477,286,118	4,069,480,788	14,232,984,125		
年間平均利回り	2.962%	3.684%	2.413%		

2：平成29年3月31日現在、債券期末時価額にて処分したと仮定した平成22年度～28年度通算利回り

【平成29年3月31日現在保有の債券期末時価額と購入額との差異額＝△99,580,143円】

算式

$$\frac{343,414,276 - \triangle 99,580,143}{14,232,984,125} = \frac{243,834,133}{14,232,984,125} = \boxed{1.713\%}$$

(3) 条例における債券運用の根拠について

債券運用の根拠は、各基金条例第3条第1項の「・・・その他最も確実かつ有利な方法・・・」に準拠するのか、同3条第2項の「・・・最も確実かつ有利な有価証券・・・」に準拠するのか明確でなく、各条例の統一性も一部欠けている。

債券運用の根拠と条例内容の統一ならびに文言の定義について、再検討するように意見する。

(4) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金について

個人に対する貸付金は、債務不履行の可能性がある、基金の性質である「最も確実有利な」という基金の保管先に該当しないと考えることが妥当である。

同基金残高は同条例との合規性に欠けており、同基金設置の条例との整合性を考慮して、再検討するように意見する。

(単位：円)

前年度末現在高	現 金		14,001,875
	貸 付 金		999,000
	基 金 総 額		15,000,875
本年度運用状況	現 金	収 入 額	0
		支 出 額	0
		差 引 残 高	0
	貸付金	前年度貸付繰越金	999,000
		本年度貸付金	0
		回 収 元 金	66,000
		不 納 欠 損 額	0
差 引 貸 付 残 額		933,000	
本年度末現在高	現 金		14,067,875
	貸 付 金		933,000
	基 金 総 額		15,000,875

決算審査参考資料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,506,681,000	5,798,870,225	5,565,849,497
10 地 方 譲 与 税	218,000,000	220,853,000	220,853,000
15 利 子 割 交 付 金	8,000,000	8,872,000	8,872,000
16 配 当 割 交 付 金	40,000,000	27,159,000	27,159,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	13,175,000	13,175,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000,000	895,725,000	895,725,000
25 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	37,090,585	37,090,585
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000,000	49,050,000	49,050,000
33 地 方 特 例 交 付 金	20,209,000	20,209,000	20,209,000
35 地 方 交 付 税	8,481,890,000	8,758,373,000	8,758,373,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	10,342,000	10,342,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	510,061,000	504,610,198	495,755,087
50 使 用 料 及 び 手 数 料	425,586,000	471,806,855	417,917,153
55 国 庫 支 出 金	2,543,525,000	2,284,525,181	2,284,525,181
60 県 支 出 金	1,492,539,000	1,425,129,736	1,425,129,736
65 財 産 収 入	195,311,000	199,782,756	199,782,756
70 寄 附 金	12,000,000	10,890,520	10,890,520
75 繰 入 金	609,847,000	376,116,554	376,116,554
80 繰 越 金	1,081,252,000	1,081,252,377	1,081,252,377
85 諸 収 入	934,139,000	1,017,639,162	956,187,721
90 市 債	3,310,600,000	2,368,300,000	2,368,300,000
合 計	26,295,640,000	25,579,772,149	25,222,555,167

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
20,491,388	212,529,340	59,168,497	101.1	96.0
0	0	2,853,000	101.3	100.0
0	0	872,000	110.9	100.0
0	0	△ 12,841,000	67.9	100.0
0	0	△ 6,825,000	65.9	100.0
0	0	95,725,000	112.0	100.0
0	0	2,090,585	106.0	100.0
0	0	9,050,000	122.6	100.0
0	0	0	100.0	100.0
0	0	276,483,000	103.3	100.0
0	0	△ 658,000	94.0	100.0
1,733,540	7,121,571	△ 14,305,913	97.2	98.2
776,725	53,112,977	△ 7,668,847	98.2	88.6
0	0	△ 258,999,819	89.8	100.0
0	0	△ 67,409,264	95.5	100.0
0	0	4,471,756	102.3	100.0
0	0	△ 1,109,480	90.8	100.0
0	0	△ 233,730,446	61.7	100.0
0	0	377	100.0	100.0
416,880	61,034,561	22,048,721	102.4	94.0
0	0	△ 942,300,000	71.5	100.0
23,418,533	333,798,449	△ 1,073,084,833	95.9	98.6

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	236,897,000	233,343,663
10 総 務 費	3,095,945,000	2,380,606,882
15 民 生 費	7,123,900,000	6,696,303,398
20 衛 生 費	2,674,686,000	2,643,046,436
25 労 働 費	60,172,000	60,142,576
30 農 林 水 産 業 費	1,002,746,000	887,907,190
35 商 工 費	697,433,000	538,468,493
40 土 木 費	2,467,039,000	2,289,557,113
45 消 防 費	808,355,000	789,987,507
50 教 育 費	2,259,527,000	2,143,645,489
55 災 害 復 旧 費	38,024,000	35,224,282
60 公 債 費	3,148,372,000	3,147,932,985
65 諸 支 出 金	2,645,078,000	2,642,827,467
99 予 備 費	37,466,000	0
合 計	26,295,640,000	24,488,993,481

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	3,553,337	98.5	1.0
607,970,000	107,368,118	76.9	9.7
211,225,000	216,371,602	94.0	27.3
0	31,639,564	98.8	10.8
0	29,424	100.0	0.2
86,300,000	28,538,810	88.5	3.6
142,200,000	16,764,507	77.2	2.2
137,121,000	40,360,887	92.8	9.3
10,371,000	7,996,493	97.7	3.2
46,132,000	69,749,511	94.9	8.8
0	2,799,718	92.6	0.1
0	439,015	100.0	12.9
0	2,250,533	99.9	10.8
0	37,466,000	—	—
1,241,319,000	565,327,519	93.1	100.0

市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	区	調 定 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税		5,554,946,827	243,923,398	5,798,870,225
市 民 税		2,649,887,600	97,950,572	2,747,838,172
個 人		2,008,688,900	92,975,493	2,101,664,393
法 人		641,198,700	4,975,079	646,173,779
固 定 資 産 税		2,420,893,200	134,816,350	2,555,709,550
軽 自 動 車 税		167,216,100	11,156,476	178,372,576
市 た ば こ 税		316,949,927	0	316,949,927
国 民 健 康 保 険 税		1,046,501,700	206,677,718	1,253,179,418
合 計		6,601,448,527	450,601,116	7,052,049,643

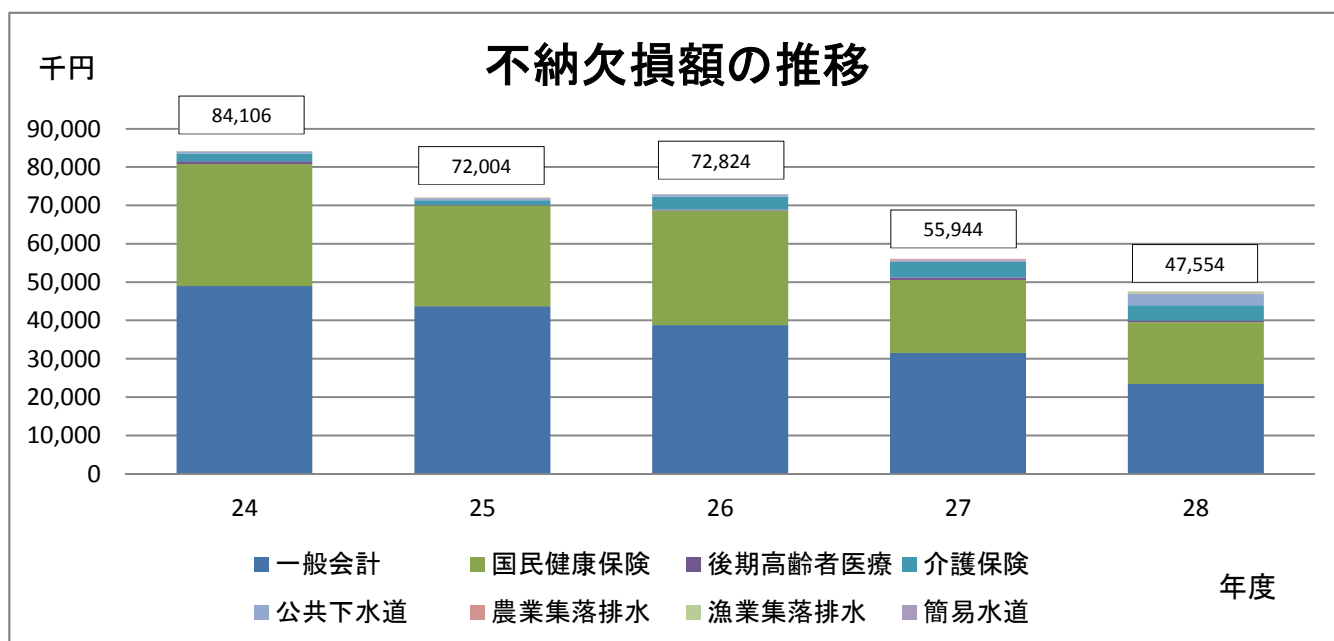
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,472,352,974	77,187,123	5,549,540,097	98.5	31.6	95.7	20,491,388
2,620,324,038	35,970,163	2,656,294,201	98.9	36.7	96.7	5,195,938
1,979,980,138	35,303,396	2,015,283,534	98.6	38.0	95.9	4,699,938
640,343,900	666,767	641,010,667	99.9	13.4	99.2	496,000
2,372,256,709	38,482,635	2,410,739,344	98.0	28.5	94.3	14,041,450
162,822,300	2,734,325	165,556,625	97.4	24.5	92.8	1,254,000
316,949,927	0	316,949,927	100.0	—	100.0	0
992,696,078	67,111,146	1,059,807,224	94.9	32.5	84.6	16,115,100
6,465,049,052	144,298,269	6,609,347,321	97.9	32.0	93.7	36,606,488

不納欠損額の推移

(単位：円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計	48,901,446	43,706,429	38,764,201	31,520,004	23,418,533
国 民 健 康 保 険	31,869,100	26,274,700	29,916,000	19,026,771	16,115,100
後 期 高 齢 者 医 療	694,000	78,400	237,600	668,100	416,000
介 護 保 険	2,058,600	1,251,200	3,326,500	3,965,100	3,951,300
介 護 サ ー ビ ス	0	0		0	0
公 共 下 水 道	462,350	516,980	568,310	460,460	2,949,140
農 業 集 落 排 水	114,320	169,600	2,470	300,790	184,440
漁 業 集 落 排 水	0	6,500	8,480	0	519,300
簡 易 水 道	6,050	0	0	2,410	0
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	84,105,866	72,003,809	72,823,561	55,943,635	47,553,813



収入未済額の推移

(単位：円)

会計名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	504,401,329	455,215,572	409,614,977	367,503,965	333,798,449
国民健康保険	299,206,152	276,127,185	245,067,596	212,750,686	177,510,712
後期高齢者医療	2,653,600	2,612,100	4,575,400	1,551,800	2,286,200
介護保険	10,417,200	11,570,500	13,308,800	14,893,900	14,996,800
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	7,813,220	8,544,705	8,883,285	8,870,375	6,373,895
農業集落排水	1,069,560	982,120	942,430	573,460	507,790
漁業集落排水	658,150	581,310	554,700	578,120	78,740
簡易水道	104,080	73,690	90,820	150,850	1,931,420
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	826,323,291	755,707,182	683,038,008	606,873,156	537,484,006

